

令和 3 年 1 月 18 日(月)

速報

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
(雇用構造と政策部門付 渡邊 木綿子)
(電話) 03-5903-6240 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 全体の 8 割超が「感染の収束が見えないこと」や「経済情勢の悪化」が不安と回答 —
「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT 第 3 回)」(一次集計)結果
(昨年 8~11 月の変化を中心に 12 月に調査 ・ **4 月からのパネル個人調査**)

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果より

<新型コロナウイルス感染症に関連した影響の中心は、「収入の減少」へ **パネル**> (p7【図表 3】)

新型コロナウイルス感染症やその予防措置の影響等を把握するため、JILPT では個人に対するパネル調査を行っている。昨年 4/1 時点の「民間企業の雇用者」でこの間の調査の毎回回答者 (n=2,760) を対象に集計すると、自身の雇用や収入にかかわる「影響があった」との回答は、「4 月調査」の 35.4%から「5 月調査」で 42.8%に上昇したものの、「8 月調査」で 39.8%に低下し、「12 月調査」では 40.4%とほぼ横這いで推移している。具体的な内容 (複数回答) をみると、「勤務日数や労働時間の減少」が低下する一方、「収入の減少」は引き続き上昇 (「4 月調査」40.9% → 「5 月調査」54.5% → 「8 月調査」59.6% → 「12 月調査」65.8%) し、新型コロナウイルス感染症に関連した影響の中心が「収入の減少」へ大きくシフトしてきたことが分かる。

<4 人に一人超が (前年はあったが) 冬季賞与が減額、支給無しまたは未定に> (p10【図表 6】)

「12 月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,165) を対象に、冬季賞与 (特別手当) の支給状況を尋ねると、「2019 年も、2020 年も支給あり」が半数を超えた (53.7%) もの、前年対比の支給額増減 (見込みを含む) の内訳は「ほぼ同じ (変動は 1 割未満)」が 29.2%で、「減少した (する)」が 15.8% (約 3 割) 等となった。また、前年はあった冬季賞与が「2020 年は支給無し」(4.9%) と「未定・わからない」(7.2%) を合わせると 10 人に一人を超え、総じて 4 人に一人超 (27.9%) が減額、支給無しまたは支給未定と回答した。

<約 5 人に一人が在宅勤務・テレワークを「3~5 月(新型コロナウイルス感染拡大期)に初めて経験」するも、その半数超は 12 月には既に「行っていない」か、直近 1 ヶ月の日数が「減少」と回答> (p14【図表 9】等)

「12 月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,165) のうち、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合は 10 人に 3 人弱 (計 28.2%) で、うち約 2 人 (19.7%) が「3~5 月に初めて経験した」と回答した。一方で、1 人弱 (9.1%) は既に「現在は行っていない」とし、「現在も行っている」(10.6%) 場合でも 4.4%は、直近 1 ヶ月間の在宅勤務・テレワーク日数が「新型コロナウイルス感染拡大期より減少」している。在宅勤務・テレワークを行える会社・仕事にありながら現在は行っていない理由や日数が減少している理由を尋ねると (複数回答)、「緊急事態宣言が解除されたから」や「在宅勤務・テレワークのできる仕事が、限られるから (顧客対応や特殊なシステム、紙ベース等、出社しなければできない仕事があるから)」等が挙げられた。

<(現状では) 約 2/3 が、在宅勤務・テレワークによる仕事の生産性・効率性は「低下する」と回答。効果的な実施が課題に> (p17【図表 11】)

これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある「12 月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=1,176) を対象に、オフィスのみで働く場合と比較して在宅勤務・テレワークを行うことによる変化を尋ねると、「仕事の生産性・効率性」については「低下する」が約 2/3 (66.2%) に対し、「変化なし」が 21.1%、「上昇する」が 12.7%となった。在宅勤務・テレワークの効果的な実施が、今後の課題となっている。

Ⅱ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果より

<4割超が、「業績への影響（売上高・収入の減少）」が継続していると回答> (p22【図表 14】)

「12月調査」現在も「自営業・内職」をしている「フリーランスで働く者」(n=482)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して現在も継続している影響があるか尋ねると(複数回答)、「業績への影響(売上高・収入の減少)」(42.1%)など、引き続き何らかの影響があるとの回答が半数を超えた(55.4%)。

<4人に一人超が「仕事(受注)がまったく無い状態(開店休業)になった」と回答> (p24【図表 16】)

昨年4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=575)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの経験を尋ねると(複数回答)、回答割合の高い順に「仕事(受注)がまったく無い状態(開店休業)になった」(27.1%)、「政府や自治体の助成金等を受取った」(25.4%)、「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の生活費を抑制した」(16.5%)、「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の預貯金を取り崩した」(13.4%)等が挙げられた。

Ⅲ 「全有効回答者」に対する調査結果より

<2020年の年収は雇用者の3割超、フリーランスの4割超が減少の見込み> (p25【図表 17】)

全有効回答者(民間企業の雇用者=4,307人+フリーランス n=575人)を対象に、2019年の年収(税込)と比較して、2020年一年間の年収(税込)がどうなる見込みか尋ねると、「減少する」との回答が雇用者計で31.9%(内訳は正社員が33.4%、非正社員計が29.0%)に対し、フリーランスで46.6%となった。

<過去3ヶ月間の家計収支は、フリーランスや年収300万円未満世帯の4割超が赤字に> (p27【図表 19】)

全有効回答者(同)を対象に、過去3ヶ月間(昨年9~11月)の世帯全体の家計収支を尋ねると、「赤字」と回答した割合が「フリーランス」で43.0%、2019年の世帯年収が「300万円未満」で43.1%、育児や介護、病気(通院)、障がいなどフルタイム勤務が難しい事情が「ある」場合で44.0%と4割を超えた(黒字計から赤字計を差し引いた赤字の超過幅は同順に▲23.8%、▲30.7%、▲23.3%となった)。また、「新型コロナウイルス感染症の影響」で家計の支え手や家計をまかなう方法が「変化した」場合(全体の4.6%)に、「赤字」と回答した割合は76.7%と3/4を超え(赤字の超過幅は▲70.4%に達し)、新型コロナウイルス感染症の影響が経済的な弱者を直撃している現状が浮き彫りになっている。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では公益財団法人 連合総合生活開発研究所との共同研究でパネルを形成し¹、5月下旬~6月初旬(「5月調査(JILPT第1回)」)と、8月上旬(「8月調査(JILPT第2回)」)の過去2度に渡り、個人に対するWeb調査を行い集計結果を公表してきた²。その後の推移を把握するため、今回の調査(「12月調査(JILPT第3回)」)も同様のフレームで12月中旬に実施したものである。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、昨年4/7~5/25の「緊急事態宣言」の全面解除後、出勤削減や営業停止、外出自粛といった行動制限が段階的に緩和され、Go Toキャンペーン事業など景気を下支えする経済活動も加わったものの、冬の到来とともに

¹ 第39回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」(<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>)を「4月調査」とし、同回答者モニターをパネルの中核に据えている。

² <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200610.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200826.pdf>.

1日当たりの感染者数が過去最多を更新する第3波に見舞われ、本年1/8から首都圏1都3県を対象に、更に1/13には7府県も追加して、再び「緊急事態宣言」(2/7迄)が発出される局面となっている。

国内で初めて感染者が確認されてから1年が経過するが、今回の調査では依然として「感染の収束が見えないこと」に対する不安の高さが際立つ。また、雇用者の3割超、フリーランスの4割超で2020年の年収が減少見込みとなるなか、「経済情勢の悪化」等に対する不安も高い。更なる感染予防と経済活動の両立に向けて、少なくとも職場では、今こそ在宅勤務・テレワークなど新たな働き方の実践が求められるが、今回の調査では約2/3が在宅勤務・テレワークによる仕事の生産性・効率性は「低下する」と回答し、在宅勤務・テレワークを「3~5月(新型コロナウイルス感染拡大期)に初めて経験」した人の半数超は既に「行っていない」か日数が「減少」しているなど、自律的な行動変容の難しさをうかがわせる結果も明らかとなっている。

2. 調査対象(標本)

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、2020年4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者(雇人のない、店主以外の自営業主(農林漁業除く))」。上記の要件を満たせば、2020年4月1日以降、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業で働く雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員(180セル)別、「フリーランスで働く者」は「自営業主(雇人なし)」の性別×年齢層×居住地域ブロック(90セル)別に層化割付を行ったうえで、「4・5・8月調査の毎回回答者」等に優先的に配信・回収して「12月調査」とのパネルデータを形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した。

3. 調査期間 2020年12月12日~17日

4. 調査方法 Web調査(Web画面上での記入回答方式)

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人
 (「4・5・8・12月調査の毎回回答者」2,760人+左記以外1,547人)
 「フリーランスで働く者」575人(目標数▲13人)

「民間企業の雇用者」(n=4,307)(正社員n=2,848、非正社員計=1,459)				「フリーランスで働く者」(n=575)							
		計		正社員		非正社員計				計	
		計		正社員		非正社員計				計	
性別	男性	53.7	67.7	26.3				男性	71.5		
	女性	46.3	32.3	73.7				女性	28.5		
年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6				20歳台	3.8		
	30歳台	23.0	25.4	18.4				30歳台	15.7		
	40歳台	28.4	29.2	26.9				40歳台	30.6		
	50歳台	22.0	21.9	22.2				50歳台	32.7		
	60歳台	7.9	4.4	14.8				60歳台	17.2		
	生計を一緒にする子	既婚(配偶者あり) ×子有り	32.1	34.0	28.3				既婚(配偶者あり) ×子有り	21.4	
	既婚(配偶者あり) ×子無し	18.3	17.1	20.8				既婚(配偶者あり) ×子無し	21.7		
	既婚(離別・死別) ×子有り	5.8	5.5	6.4				既婚(離別・死別) ×子有り	2.8		
	既婚(離別・死別) ×子無し	5.5	4.9	6.7				既婚(離別・死別) ×子無し	8.0		
	未婚×子有り	0.5	0.4	0.7				未婚×子有り	0.3		
	未婚×子無し	37.8	38.1	37.1				未婚×子無し	45.7		
の分業 事業 収入	あり	11.8	7.0	21.3				あり	16.7		
	なし	88.2	93.0	78.7				なし	83.3		
		計		正社員		非正社員計				計	
		計		正社員		非正社員計				計	
居住地域	北海道	3.9	3.8	4.2				北海道	3.5		
	東北	6.7	7.0	6.2				東北	6.8		
	北関東	5.4	5.3	5.5				北関東	5.0		
	首都圏	30.8	31.0	30.4				首都圏	31.0		
	中部	18.6	18.8	18.1				中部	16.7		
	関西圏	15.7	15.1	16.7				関西圏	16.3		
	中国	5.6	5.7	5.3				中国	5.2		
	四国	2.7	2.8	2.5				四国	3.1		
	九州・沖縄	10.7	10.5	11.1				九州・沖縄	12.3		
	31都府県 世帯全体の 年間(税込) の年収(19年)	300万円未満	13.9	8.3	24.9				300万円未満	21.6	
	300~500万円未満	23.3	25.2	19.6				300~500万円未満	25.4		
	500~700万円未満	19.6	21.7	15.4				500~700万円未満	15.3		
	700~900万円未満	12.6	14.4	9.0				700~900万円未満	6.4		
	900万円以上	15.2	17.9	9.9				900万円以上	11.3		
	わからない	15.5	12.5	21.2				わからない	20.0		

※育児や介護、病気(通院)、障がい等、フルタイム勤務が難しい事情の有無を尋ねている。

○ 調査結果の概要^{3,4}

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 「12月調査」現在の就業形態

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、「12月調査」現在の就業形態を尋ねると、「民間企業の雇用者」が96.7%（n=4,165）に対し、「自営業・内職、その他」が1.0%、「働いていない」が2.3%（うち「求職活動もしていない」は1.3%）となった（図表1）。

図表1 昨年4/1時点に民間企業で働いていた雇用者の「12月調査」現在の就業形態

		n	雇用者		自営業・内職 その他	働いていない 計	うち、求職活動 もしていない	
			正社員	非正社員				
2020年4/1時点		4,307	66.1	33.9	-	-	-	
12月調査・現在		4,307	64.3	32.4	1.0	2.3	1.3	
増減			▲ 1.8	▲ 1.5	1.0	2.3	1.3	
形 態	正社員	2,848	95.9	2.0	0.7	1.4	0.6	
	非正社員計	1,459	2.7	91.6	1.6	4.0	2.9	
非 正 社 員 計	パート・アルバイト	1,019	2.1	92.4	1.1	4.4	3.1	
	契約社員・嘱託	299	4.3	88.3	4.0	3.3	2.3	
	派遣労働者	141	3.5	92.9	0.7	2.8	2.1	
	管理職（課長クラス以上）	378	95.5	3.4	0.5	0.5	0.3	
主 な 職 種	専門・技術職	1,104	75.7	20.0	1.4	2.8	1.7	
	事務職	1,043	61.0	36.5	0.7	1.8	0.6	
	営業・販売職	586	57.0	39.4	1.0	2.6	1.4	
	サービス職	443	39.1	57.1	1.4	2.5	2.3	
	保安・警備職	21	47.6	47.6	-	4.8	-	
	生産技能職	342	71.3	27.2	0.3	1.2	0.6	
	輸送・機械運転職	93	77.4	18.3	1.1	3.2	3.2	
	建設作業・探掘職	35	71.4	22.9	2.9	2.9	2.9	
	運搬・清掃・包装作業	138	26.8	69.6	0.7	2.9	1.4	
	その他	101	33.7	59.4	2.0	5.0	5.0	
	わからない	23	39.1	47.8	4.3	8.7	4.3	
	2 0 2 0 年 4 / 1 時 点 の 主 な 業 種	建設業	202	82.7	15.3	0.5	1.5	-
		製造業	883	79.5	19.4	0.3	0.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業		65	66.2	27.7	3.1	3.1	1.5	
情報通信業		247	80.2	16.6	1.2	2.0	0.8	
運輸業		239	77.0	20.9	0.4	1.7	1.7	
卸売・小売業		526	50.6	46.6	0.8	2.1	1.0	
金融・保険業		207	71.0	27.5	0.5	1.0	1.0	
不動産業		90	73.3	23.3	2.2	1.1	1.1	
飲食店・宿泊業		132	31.8	59.8	1.5	6.8	4.5	
医療・福祉		793	66.6	29.1	1.0	3.3	2.1	
教育・学習支援業		123	29.3	67.5	2.4	0.8	0.8	
郵便局・協同組合		40	42.5	47.5	-	10.0	7.5	
サービス業		556	51.1	45.7	1.1	2.2	1.1	
わからない		18	44.7	46.8	3.2	5.3	3.2	
企 業 規 模	29人以下	917	58.1	35.8	2.2	3.9	2.3	
	30～299人	1,334	68.0	29.1	0.8	2.1	1.2	
	300～999人	570	73.2	24.4	0.4	2.1	0.9	
	1,000人以上	1,131	72.5	26.0	0.7	0.8	0.4	
	わからない	355	26.5	69.0	0.8	3.7	3.1	
居 住 地 域	首都圏	1,325	64.7	31.5	1.4	2.3	1.7	
	中部・関西圏	1,475	63.7	33.4	0.9	1.9	1.1	
	その他	1,507	64.6	32.1	0.7	2.6	1.3	
年 齢 層	20歳台	803	66.1	29.6	0.6	3.6	2.1	
	30歳台	991	70.4	25.9	1.1	2.5	1.6	
	40歳台	1,225	66.5	31.0	1.0	1.5	0.7	
	50歳台	947	64.7	32.4	1.3	1.6	0.8	
	60歳台	341	33.4	62.2	1.2	3.2	2.3	
性 別	男性	2,311	81.0	16.7	0.9	1.4	0.7	
	女性	1,996	45.0	50.5	1.2	3.3	2.1	
の 育 児 情 等	あり	509	34.8	56.0	2.2	7.1	5.3	
	無し	3,798	68.3	29.2	0.9	1.6	0.8	

※育児や介護、病気（通院）、障がい等、フルタイム勤務が難しい事情の有無を尋ねている（以降同様）。

³ 本資料は、調査結果の概要（速報）を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

⁴ 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

(割合は限定されるものの)「12月調査」現在で「働いていない」割合を、昨年(2020年)4/1時点の就業形態別にみると、「正社員」が1.4%(うち「求職活動もしていない」は0.6%)に対し、「非正社員計」は4.0%(同2.9%)となっている。非正社員の内訳をみると、「パート・アルバイト」が4.4%(同3.1%)でもっとも高く、これに「契約社員・嘱託」が3.3%(同2.3%)、「派遣労働者」が2.8%(同2.1%)で続く。

主な職種別にみると、「保安・警備職」で4.8%(同0%)、「輸送・機械運転職」で3.2%(同3.2%)等と高い。また、勤め先の主な業種別では、「郵便局・協同組合」で10.0%(同7.5%)、「飲食店、宿泊業」で6.8%(同4.5%)等と高くなっている。

昨年(2020年)4/1時点の勤め先の企業規模別にみると、「12月調査」現在で「働いていない」割合は、小規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる(「1,000人以上」で0.8%(同0.4%)～「29人以下」で3.9%(同2.3%))。

また、年齢層別にみると、若年層(「20歳台」で3.6%(同2.1%))と、高齢層(「60歳台」で3.2%(同2.3%))で高い。男女別では、「男性」(1.4%(同0.7%))より「女性」(3.3%(同2.1%))で高くなっている⁵。

2. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響

昨年(2020年)4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにないしある程度、「影響があった」との回答が引き続き4割を超えた(42.1%)(**図表2**)。具体的な内容としては(複数回答)、4人に一人超が「収入の減少」を挙げ、これに「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(17.9%)、「業務内容の変更」(6.8%)、「勤務日数や労働時間の増加」(3.9%)、「雇用・就業形態の変更」(3.7%)等が続いた。

主な職種別にみると、何らかの「影響があった」割合は「輸送・機械運転職」(58.1%)と「サービス職」(51.2%)でともに半数超と高く、これに「生産技能職」(47.7%)等が続く。具体的な内容として(複数回答)、「輸送・機械運転職」では約半数(49.5%)が「収入の減少」を挙げている。また、「サービス職」と「生産技能職」では、いずれも「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(同順に29.8%、28.1%)と「収入の減少」(同順に37.2%、37.4%)を挙げた割合が高くなっている。

勤め先の主な業種別にみると、「影響があった」割合は「飲食店、宿泊業」で約2/3(66.7%)と特に高い。次いで「運輸業」(53.1%)、「教育、学習支援業」(52.8%)等の順となっている。具体的な内容として(複数回答)、「飲食店、宿泊業」(53.0%)や「運輸業」(41.0%)等では「収入の減少」を挙げた割合が高い。また、「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」を挙げた割合も高く、「飲食店、宿泊業」で44.7%、「教育、学習支援業」で29.3%等となっている。このほか、「業務内容の変更」を挙げた割合も相対的には高く、「飲食店、宿泊業」で14.4%、「教育、学習支援業」で13.0%等となった。更に、「飲食店、宿泊業」では「会社からの解雇」も全体計の4倍超(4.5%)、「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」が5倍超(5.3%)と高くなっている。

⁵ なお、更に一昨年(2019年)の世帯年収と掛け合わせてみると、「12月調査」現在で「働いていない」割合は、「300万円未満」の世帯では、「男性」が3.1%に対し、「女性」が1.7%とむしろ男性の方が高い。一方、「300万円以上」の世帯は「女性」の方が高く、「300～500万円未満」では「男性」が1.8%に対し「女性」が2.9%、「500～700万円未満」では「男性」が0.8%に対し「女性」が3.5%、「700万円以上」では「男性」が0.7%に対し「女性」が3.1%となっている。

なお、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を挙げた割合は、「郵便局・協同組合」（2.5%）や「情報通信業」（5.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（6.2%）、「建設業」（10.4%）、「医療、福祉」（10.5%）等でむしろ低いのも特徴となっている。

他方、男女別にみると、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」は「女性」（20.7%）で高いのに対し、「収入の減少」は「男性」（28.5%）でやや高い。年齢層別にみると、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」「収入の減少」から「会社からの解雇」に至るまで、何らかの「影響があった」割合は若年層ほど高まる傾向が見られ（「60歳台」で36.1%～「20歳台」で47.7%）、学生アルバイトも含めて勤め先の主な業種や職種等が関係していると考えられる。

図表2 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

	n	影響があった計	(複数回答)										はまるものはない	答えたくない
			会社からの解雇	伴う雇い止め	期間満了に伴う失業	勤め先の休業・倒産に伴う失業	形態の変更	雇用・就業	業務内容の変更	労働時間の減少(休業を含む)	労働日数や労働時間の増加	収入の減少		
計	4,307	42.1	1.0	0.9	1.0	3.7	6.8	17.9	3.9	27.2	1.6	1.1	1.1	2.4
形態														
正社員	2,848	41.6	1.0	0.6	0.8	3.3	6.3	14.4	4.0	27.2	1.4	0.7	1.3	2.7
非正社員計	1,459	42.9	1.0	1.6	1.6	4.5	7.9	24.6	3.7	27.1	2.1	1.9	0.7	1.9
非正社員														
パート・アルバイト	1,019	43.8	1.0	0.7	1.8	3.7	8.9	26.3	4.0	27.8	2.0	1.9	0.5	2.4
契約社員・嘱託	299	38.8	1.7	1.7	1.0	5.7	4.7	18.4	2.0	23.7	1.7	1.3	1.3	0.7
派遣労働者	141	45.4	-	7.8	1.4	7.1	7.1	25.5	5.0	29.1	4.3	3.5	0.7	1.4
主な職種														
管理職(課長クラス以上)	378	37.6	0.8	0.3	0.5	2.9	4.0	10.6	2.1	23.3	1.9	0.3	2.4	2.6
専門・技術職	1,104	41.5	0.7	1.4	0.7	3.7	7.7	14.3	4.1	24.7	1.6	0.9	1.4	3.1
事務職	1,043	37.4	1.3	0.7	1.1	3.5	5.8	13.9	3.0	23.1	1.0	1.3	1.4	2.1
営業・販売職	586	42.7	1.0	1.7	1.2	4.8	7.0	19.6	4.8	25.1	2.9	1.0	0.7	2.7
サービス職	443	51.2	1.4	0.5	2.3	3.8	10.4	29.8	5.9	37.2	2.3	1.6	0.5	1.8
保安・警備職	21	19.0	-	-	-	-	-	14.3	-	19.0	-	-	-	-
生産技能職	342	47.7	0.6	0.6	1.5	2.9	5.3	28.1	4.4	37.4	1.2	-	-	0.9
輸送・機械運転職	93	58.1	-	1.1	-	2.2	5.4	23.7	2.2	49.5	1.1	1.1	-	2.2
建設作業・採掘職	35	37.1	2.9	-	2.9	-	8.6	20.0	-	25.7	-	-	2.9	2.9
運搬・清掃・包装作業	138	44.2	1.4	1.4	-	2.9	6.5	22.5	5.1	29.7	2.2	2.2	-	2.9
その他	101	39.6	1.0	-	-	5.9	8.9	18.8	3.0	24.8	1.0	4.0	1.0	2.0
わからない	23	43.5	-	-	4.3	8.7	8.7	8.7	8.7	17.4	-	4.3	-	13.0
勤め先の主な業種														
建設業	202	30.7	0.5	1.0	0.5	1.5	5.4	10.4	3.0	17.8	1.0	1.0	3.0	3.0
製造業	883	45.3	1.0	1.1	1.1	4.0	4.1	22.0	3.9	33.0	0.7	0.5	0.9	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	65	20.0	1.5	1.5	-	3.1	1.5	6.2	-	6.2	1.5	3.1	1.5	3.1
情報通信業	247	32.8	0.8	0.8	0.8	7.3	6.1	5.7	2.4	16.2	1.2	1.6	1.2	2.8
運輸業	239	53.1	-	1.7	-	2.5	6.3	18.4	6.3	41.0	2.1	2.1	0.8	0.8
卸売・小売業	526	37.1	0.8	0.8	0.8	2.9	5.1	17.9	3.0	22.2	2.5	0.8	1.1	2.7
金融・保険業	207	30.4	1.4	0.5	0.5	1.9	5.3	11.6	2.4	15.5	1.9	-	1.9	1.4
不動産業	90	25.6	-	1.1	-	2.2	4.4	13.3	-	16.7	-	-	1.1	-
飲食店・宿泊業	132	66.7	4.5	0.8	5.3	6.1	14.4	44.7	8.3	53.0	1.5	2.3	-	0.8
医療、福祉	793	41.1	0.3	0.8	0.4	2.8	9.8	10.5	4.9	23.2	2.0	1.0	1.4	3.4
教育、学習支援業	123	52.8	-	-	-	6.5	13.0	29.3	4.9	35.0	1.6	1.6	-	4.1
郵便局・協同組合	40	17.5	-	-	-	-	2.5	2.5	-	12.5	2.5	-	-	-
サービス業	556	50.2	1.3	0.7	2.3	5.0	9.2	27.0	4.3	33.6	2.5	1.8	0.9	2.2
その他	188	39.9	3.2	1.6	1.1	3.2	4.8	17.6	2.1	25.5	1.1	1.6	0.5	2.1
わからない	16	50.0	12.5	6.3	12.5	6.3	-	6.3	6.3	6.3	-	-	-	18.8
企業規模														
29人以下	917	41.7	1.1	0.3	0.5	3.5	6.4	18.3	2.9	25.5	1.9	1.4	1.6	2.6
30～299人	1,334	43.3	1.2	0.9	1.6	3.6	7.2	19.0	4.0	29.3	1.3	1.2	1.0	1.6
300～999人	570	39.8	0.7	1.4	1.1	4.2	7.0	15.3	4.2	24.7	1.2	0.5	0.7	2.6
1,000人以上	1,131	41.1	0.7	0.9	0.7	4.0	6.0	16.2	4.2	27.0	2.0	1.1	1.2	2.5
わからない	355	45.1	1.4	2.0	1.4	2.5	8.7	22.0	4.2	28.2	1.7	0.8	0.6	4.5
居住地域														
首都圏	1,325	44.4	0.7	1.0	1.1	4.2	8.2	19.2	4.5	28.5	2.2	1.5	1.3	2.4
中部・関西圏	1,475	41.4	1.2	0.9	1.0	3.9	6.3	17.6	3.1	27.7	0.9	0.8	1.0	2.8
その他	1,507	40.7	1.1	0.9	1.1	3.0	6.2	17.0	4.1	25.5	1.9	1.0	1.1	2.1
年齢層														
20歳台	803	47.7	2.5	1.1	2.2	5.4	9.6	19.6	5.4	29.8	2.5	2.4	1.0	3.1
30歳台	991	44.8	1.1	1.2	1.4	3.5	8.6	18.9	4.7	28.1	2.0	0.9	1.4	2.7
40歳台	1,225	40.2	0.7	0.9	0.6	3.5	5.9	17.2	3.8	26.5	1.4	0.5	0.5	2.1
50歳台	947	39.1	0.2	0.4	0.4	2.2	4.5	16.7	2.6	26.9	1.3	0.8	1.7	2.3
60歳台	341	36.1	0.3	1.2	0.6	4.7	5.0	16.7	1.5	21.7	0.6	1.5	1.2	1.5
性別														
男性	2,311	42.5	1.2	1.1	1.1	3.5	6.0	15.4	3.5	28.5	1.4	0.6	1.1	2.5
女性	1,996	41.6	0.8	0.8	1.0	3.9	7.8	20.7	4.4	25.7	2.0	1.7	1.2	2.4
の意見等														
あり	509	48.7	2.0	1.4	1.8	5.5	10.8	24.0	5.3	27.1	2.4	1.6	1.0	2.6
無し	3,798	41.2	0.9	0.9	0.9	3.4	6.3	17.1	3.7	27.2	1.6	1.0	1.1	2.4

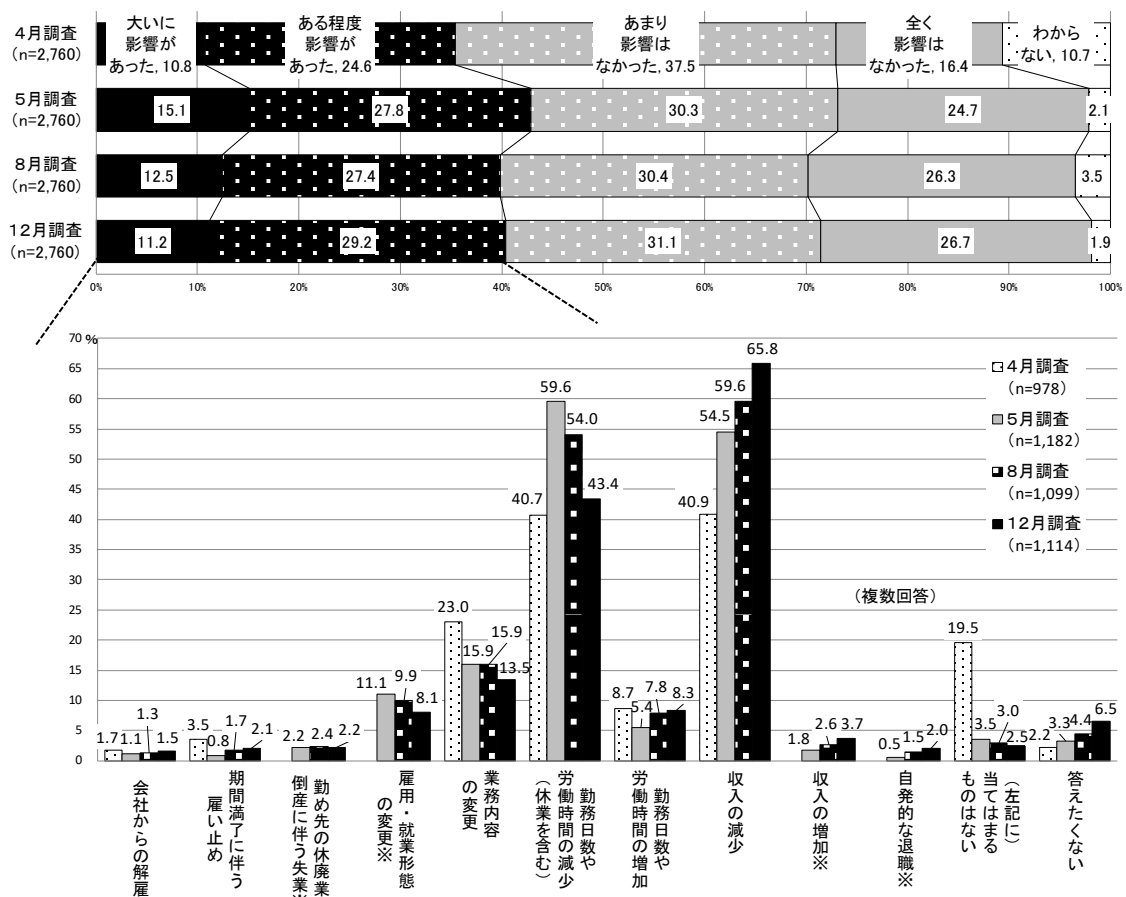
こうしたなか、昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、この間の「すべての調査（4・5・8・12月調査）の毎回回答者」（n=2,760）に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した雇用や収入にかかわる影響の一連の結果を集計すると、**図表3**の通りになった。

「大いに影響があった」割合は、「4月調査」の10.8%から「5月調査」で15.1%に高まった後、「8月調査」の12.5%に続き、「12月調査」でも11.2%へ低下している。また、これと「ある程度、影響があった」を合わせて「影響があった」との回答は、「4月調査」の35.4%から、「5月調査」で42.8%まで急上昇したものの、「8月調査」で39.8%に低下し、「12月調査」でも40.4%とほぼ横這いで推移している。

そのうえで、「影響があった」場合の具体的な影響としては（複数回答）、「4月調査」（40.7%）から「5月調査」（59.6%）にかけて20%近く急増した「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」が、「8月調査」（54.0%）、「12月調査」（43.4%）と低下している。一方で「収入の減少」については、「4月調査」の40.9%から「5月調査」の54.5%、「8月調査」の59.6%と上昇し、更に「12月調査」で65.8%まで高まっている。

「緊急事態宣言」の全面解除後、出勤削減や営業停止、外出自粛といった行動制限が段階的に緩和されてきた中で、新型コロナウイルス感染症に関連した影響の中心が、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」から「収入の減少」へ、顕著にシフトしてきたことが分かる。

図表3 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての4・5・8・12月調査の定点比較



※「4月調査」では、「(左記に)当てはまるものはない」との回答が一定程度、見られたため、「5月調査」「8月調査」「12月調査」では同調査に無い選択肢も追加している。

3. 実労働時間の変化と直近の月収額

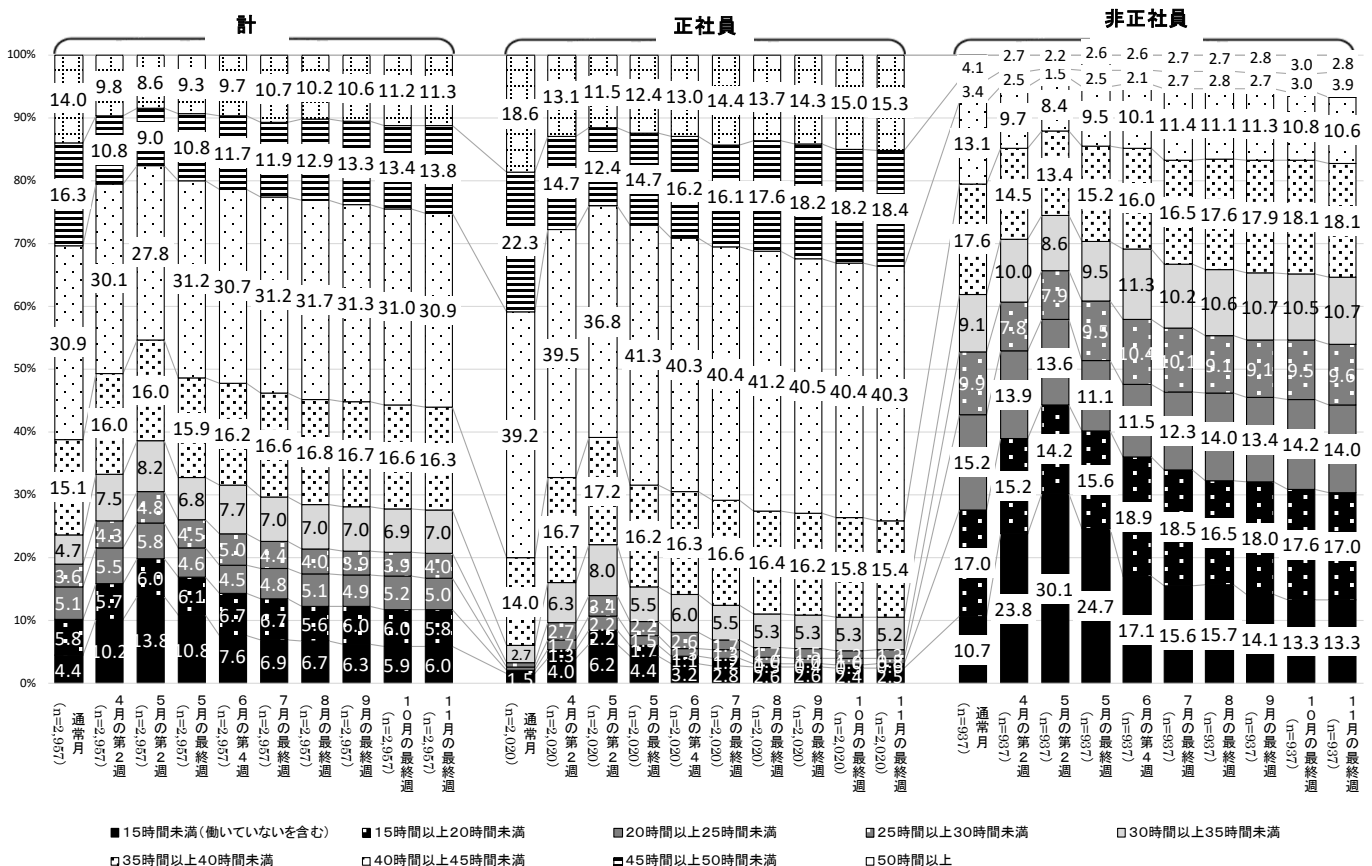
「12月調査」現在も4/1時点と同じ会社で働いている「民間企業の雇用者」で、「5・8・12月調査の毎回回答者」(n=2,957)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した、各時点の1週間当たりの大凡の実労働時間(残業を含めて実際に働いた時間)の変化を集計すると図表4の通りになった。

すなわち、全体では「4月の第2週(4/6~12)」から、7都府県に対する「緊急事態宣言」の発出(4/7)と全都道府県への拡大(4/16)を経て、「5月の第2週(5/7~13)」にかけて「40時間以上」の割合が低下し、その分、「40時間未満」の各割合が高まった様子が見て取れる。

これに対し、「緊急事態宣言」の全面解除(5/25)を含む「5月の最終週(5/25~31)」から、都道府県を跨ぐ移動の自粛が全国で緩和(6/19)されて以降の「6月の第4週(6/24~30)」,更にイベントの開催制限が緩和(7/10)されて以降の「7月の最終週(7/25~31)」と、徐々に「20時間未満(働いていないを含む)」の割合が低下し、着実に揺り戻しが図られてきた様子が見えてくる。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染者数が1千人を下回って推移した「8月の最終週(8/25~31)」「9月の最終週(9/24~30)」「10月の最終週(10/25~31)」と、「20時間未満(同)」の割合の漸次低下が続いたものの、「11月の最終週(11/24~30)」現在で、少なくとも5時間刻みの変化を見ても、特に「正社員」の残業を含めた45時間以上の割合層を中心に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の状態には未だ戻り切っていないことが分かる。

図表4 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した4~11月の1週間当たりの実労働時間の変化



こうしたなか、「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,165)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもと(通常月)の月収と比較して、直近の月収額(働いて得た収入のみ)がどうなっているか尋ねると**図表5**の通りになった。すなわち、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」との回答が2/3超(68.6%)となったものの、依然として「減少した」割合が4人に一人を超えている(27.1%)。

なお、「5月調査」や「8月調査」の結果と単純に比較すると、「減少した」割合は「5月調査」の32.4%から、「8月調査」の26.7%に改善した後、「12月調査」でも27.1%とほぼ横這いで推移しているものの、総じて3割以上の減少幅は縮小傾向(同順に15.5%→10.9%→8.3%)となっている。

図表5 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収額

		n	通常月の月収額と比較した直近の月収額 (%)											
			減少した上	減少した割	減少した割	減少した割	減少した割	減少した割	ほぼ同じ(変動は1割未満)	増加した割	増加した割	増加した割	減少計	増加計
計		4,165	0.6	1.0	1.4	5.2	18.8	68.6	3.5	0.6	0.2	27.1	4.2	
形態業	正社員	2,789	0.5	0.9	1.1	4.6	20.2	69.4	2.7	0.4	0.2	27.3	3.3	
	非正社員計	1,376	0.9	1.2	2.1	6.4	16.1	67.0	5.2	0.9	0.1	26.7	6.3	
非正規社員計	パート・アルバイト	963	0.9	1.5	2.7	6.2	16.5	65.6	5.4	0.9	0.2	27.8	6.5	
	契約社員・嘱託	277	0.7	0.4	0.4	5.1	17.3	72.9	2.5	0.7	-	23.8	3.2	
	派遣労働者	136	0.7	1.5	1.5	10.3	11.0	64.7	8.8	1.5	-	25.0	10.3	
主な職種	管理職(課長クラス以上)	374	0.3	0.8	0.3	2.9	16.3	75.7	2.9	0.3	0.5	20.6	3.7	
	専門・技術職	1,057	1.0	0.9	1.1	3.4	18.6	70.3	3.9	0.5	0.2	25.2	4.5	
	事務職	1,017	0.5	0.5	1.0	4.6	17.3	73.0	2.8	0.4	-	23.9	3.1	
	営業・販売職	565	0.2	1.2	1.6	5.7	18.4	68.5	3.7	0.5	0.2	27.1	4.4	
	サービス職	426	0.9	1.6	3.8	9.6	18.1	60.6	4.0	0.9	0.5	34.0	5.4	
	保安・警備職	20	-	-	-	10.0	30.0	55.0	5.0	-	-	40.0	5.0	
	生産技能職	337	0.6	0.9	1.8	8.0	29.1	55.8	3.3	0.6	-	40.4	3.9	
	輸送・機械運転職	89	1.1	5.6	2.2	7.9	29.2	53.9	-	-	-	46.1	-	
	建設作業・採掘職	33	-	-	-	9.1	9.1	75.8	3.0	-	3.0	18.2	6.1	
	運搬・清掃・包装作業	133	1.5	0.8	1.5	4.5	15.0	68.4	6.0	2.3	-	23.3	8.3	
	その他	94	-	1.1	2.1	4.3	16.0	68.1	7.4	1.1	-	23.4	8.5	
	わからない	20	-	-	-	5.0	5.0	90.0	-	-	-	10.0	-	
	勤め先の主な業種	建設業	198	0.5	0.5	-	4.5	14.6	76.3	2.0	1.0	0.5	20.2	3.5
		製造業	873	0.8	0.9	1.1	5.7	26.0	63.0	1.8	0.5	0.1	34.6	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業		61	1.6	1.6	1.6	1.6	4.9	85.2	3.3	-	-	11.5	3.3	
情報通信業		239	-	0.8	0.8	2.5	12.6	78.7	4.2	0.4	-	16.7	4.6	
運輸業		234	0.9	1.3	1.3	6.8	23.9	61.1	4.3	-	0.4	34.2	4.7	
卸売・小売業		511	0.2	1.0	0.8	3.9	17.8	71.4	4.5	0.2	0.2	23.7	4.9	
金融・保険業		204	-	-	1.5	6.9	10.3	77.9	3.4	-	-	18.6	3.4	
不動産業		87	1.1	2.3	0.0	2.3	13.8	78.2	1.1	1.1	-	19.5	2.3	
飲食店・宿泊業		121	0.8	3.3	2.5	11.6	25.6	46.3	8.3	0.8	0.8	43.8	9.9	
医療・福祉		759	0.5	0.5	1.3	2.6	15.8	74.7	4.1	0.1	0.3	20.8	4.5	
教育・学習支援業		119	1.7	-	0.8	5.0	18.5	71.4	2.5	-	-	26.1	2.5	
郵便局・協同組合		36	-	-	-	-	13.9	80.6	-	5.6	-	13.9	5.6	
サービス業		538	0.7	1.1	3.3	8.2	20.3	60.2	4.5	1.5	0.2	33.6	6.1	
その他		172	1.7	3.5	2.9	7.6	15.7	64.5	2.9	1.2	-	31.4	4.1	
わからない	13	-	-	-	15.4	7.7	76.9	-	-	-	23.1	-		
企業規模	29人以下	861	0.3	1.2	1.7	4.5	17.1	70.3	3.9	0.6	0.3	24.9	4.9	
	30~299人	1,295	0.6	1.1	1.3	5.2	20.6	67.7	2.6	0.6	0.2	28.8	3.5	
	300~999人	556	0.4	0.9	0.5	5.0	18.7	70.3	3.6	0.5	-	25.5	4.1	
	1,000人以上	1,114	0.8	0.9	1.3	5.3	19.0	67.6	4.4	0.4	0.2	27.4	5.0	
	わからない	339	1.5	0.9	2.9	7.1	15.9	68.4	2.7	0.6	-	28.3	3.2	
居住地域	首都圏	1,275	1.2	0.7	1.3	5.3	17.8	68.9	4.4	0.4	0.2	26.2	4.9	
	中部・関西圏	1,433	0.7	1.1	1.7	5.0	19.6	67.8	3.2	0.8	0.1	28.1	4.1	
	その他	1,457	0.1	1.2	1.4	5.4	18.9	69.2	3.0	0.5	0.3	27.0	3.8	
年齢層	20歳台	769	0.4	2.0	1.8	7.4	19.1	64.0	4.3	0.8	0.3	30.7	5.3	
	30歳台	955	0.6	0.9	2.0	4.9	21.5	64.8	4.5	0.4	0.3	29.9	5.2	
	40歳台	1,195	0.6	0.7	1.3	4.9	19.4	69.8	2.6	0.7	0.2	26.8	3.4	
	50歳台	920	0.9	0.9	0.8	4.5	17.6	72.2	3.0	0.2	-	24.6	3.3	
	60歳台	326	0.9	0.6	1.5	4.3	11.7	76.4	3.4	0.9	0.3	19.0	4.6	
性別	男性	2,259	0.9	1.2	1.2	5.0	21.2	66.8	2.8	0.5	0.3	29.5	3.6	
	女性	1,906	0.4	0.7	1.7	5.5	15.9	70.7	4.3	0.6	0.1	24.3	5.0	
の育 事 児 情 等	あり	462	1.3	1.9	4.3	7.4	21.2	58.0	5.0	0.6	0.2	36.1	5.8	
	無し	3,703	0.6	0.9	1.1	4.9	18.5	69.9	3.3	0.5	0.2	26.0	4.1	

「減少した」割合計を主な職種別にみると、「輸送・機械運転職」(46.1%)や「生産技能職」(40.4%)等で高い。また、勤め先の主な業種別では、「飲食店、宿泊業」(43.8%)で特に高くなっている。若年層になるほど高まる傾向が見られ(「60歳台」19.0%→「20歳台」30.7%)、「女性」(24.3%)より「男性」(29.5%)で高い。他方、就業形態別の「派遣労働者」では、むしろ「増加した」割合計も1割を超えている(10.3%)。「派遣労働者」は、**図表2**で見たように「期間満了に伴う雇い止め」が相対的に高い反面、他の産業に移動するなどして直近の月収が増加している者も出始めていると考えられる。

4. 冬季賞与(特別手当)の支給状況

「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,165)を対象に、冬季賞与(特別手当)の支給状況を尋ねると、「昨年(2019年)も、本年(2020年)も支給あり」が半数超(53.7%)となったものの、「昨年はあったが、本年は支給無し」(4.9%)と「昨年はあったが、本年は未定・わからない」(7.2%)を合わせると、昨年はあった冬季賞与が本年は支給無し・支給は未定・わからないとする割合も10人に一人を超えた(図表6)。

図表6 冬季賞与(特別手当)の支給状況と前年と比較した支給額

職種	n	冬季賞与の支給状況							2019年の支給額と比較した2020年の冬季賞与の支給額											支給無し/支給未定計				
		昨年も本年も支給あり	昨年は支給無し、本年は支給あり	昨年はあったが、本年は未定・わからない	昨年はあったが、本年は支給あり	昨年はあったが、本年は未定・わからない	昨年はあったが、本年は支給無し	支給あり計	支給あり計	本年-昨年の支給あり計	減少した割合	減少した割合	減少した割合	減少した割合	減少した割合	減少した割合	増加した割合	増加した割合	増加した割合		増加した割合	増加した割合	減少計	増加計
計	4,165	53.7	4.9	7.2	2.0	3.6	28.6	65.8	55.7	▲10.1	0.4	0.7	1.5	3.5	9.6	29.2	2.9	0.6	0.4	4.8	15.8	3.9	27.9	
正社員	2,789	69.3	5.8	8.1	1.6	2.9	12.3	83.2	70.8	▲12.3	0.5	1.1	2.0	5.0	13.0	36.5	4.2	0.8	0.4	6.0	21.6	5.3	35.5	
非正社員計	1,376	22.2	2.9	5.4	2.8	5.1	61.6	30.5	25.0	▲5.5	0.3	-	0.6	0.5	2.8	14.5	0.4	0.2	0.4	2.6	4.1	1.0	12.4	
パート・アルバイト	963	19.4	2.8	6.1	3.0	5.7	62.9	28.3	22.4	▲5.9	0.3	-	0.3	0.2	1.8	13.0	0.4	0.2	0.4	2.8	2.6	1.0	11.5	
契約社員・嘱託	277	41.5	2.9	4.7	2.2	2.9	45.8	49.1	43.7	▲5.4	0.4	-	1.8	1.4	7.6	26.0	0.7	0.4	0.4	2.9	11.2	1.4	18.8	
派遣労働者	136	2.9	3.7	1.5	2.2	5.1	84.6	8.1	5.1	▲2.9	-	-	-	0.7	-	1.5	-	-	-	0.7	0.7	-	5.9	
管理職(課長クラス以上)	374	73.3	6.1	4.8	1.1	1.1	13.6	84.2	74.3	▲9.9	0.3	1.3	3.7	5.1	12.3	40.4	4.0	0.8	1.1	4.3	22.7	5.9	33.7	
専門・技術職	1,057	65.2	4.6	7.2	2.4	3.2	17.4	77.0	67.5	▲9.5	0.4	0.9	1.6	4.1	12.2	37.0	2.7	0.6	0.2	5.6	19.1	3.5	30.9	
事務職	1,017	52.5	4.3	7.1	2.4	2.2	31.6	63.9	54.9	▲9.0	0.4	0.6	1.4	3.1	10.8	28.7	2.6	0.3	0.4	4.2	16.3	3.2	27.7	
営業・販売職	565	48.3	5.3	8.1	1.8	4.8	31.7	61.8	50.1	▲11.7	0.4	0.5	1.4	2.3	6.7	26.2	3.4	1.1	0.5	5.8	11.3	5.0	24.8	
サービス職	426	28.9	5.4	7.7	2.1	7.3	48.6	42.0	31.0	▲11.0	0.2	-	0.2	0.9	4.9	16.0	1.6	0.7	0.2	4.0	6.3	2.6	19.5	
保安・警備職	20	50.0	5.0	-	-	-	45.0	55.0	50.0	▲5.0	-	-	5.0	5.0	-	35.0	-	-	-	5.0	10.0	-	15.0	
生産技能職	337	56.4	3.9	8.3	2.1	4.2	25.0	68.5	58.5	▲10.1	0.9	1.2	0.9	7.1	10.7	26.1	3.6	0.3	-	5.6	20.8	3.9	32.9	
輸送・機械運転職	89	53.9	9.0	10.1	-	-	27.0	73.0	53.9	▲19.1	1.1	3.4	4.5	5.6	12.4	18.0	3.4	1.1	-	4.5	27.0	4.5	46.1	
建設作業・採掘職	33	39.4	6.1	6.1	-	12.1	36.4	51.5	39.4	▲12.1	-	-	3.0	-	3.0	27.3	3.0	-	-	3.0	6.1	3.0	18.2	
運搬・清掃・包装作業	133	33.1	3.0	4.5	0.8	7.5	51.1	40.6	33.8	▲6.8	-	-	-	3.0	3.0	20.3	3.8	0.8	0.8	1.5	6.0	5.3	13.5	
その他	94	36.2	5.3	7.4	1.1	2.1	47.9	48.9	37.2	▲11.7	-	-	1.1	1.1	4.3	18.1	5.3	-	-	6.4	6.4	5.3	19.1	
わからない	20	30.0	5.0	10.0	5.0	20.0	30.0	45.0	35.0	▲10.0	5.0	-	-	5.0	10.0	10.0	-	-	-	5.0	15.0	-	30.0	
建設業	198	57.1	5.1	10.1	1.5	6.1	20.2	72.2	58.6	▲13.6	1.0	1.0	1.0	1.5	13.1	28.3	5.1	1.0	0.5	4.5	17.7	6.6	32.8	
製造業	873	68.4	4.4	6.4	1.4	2.7	16.7	79.2	69.8	▲9.4	0.5	1.1	2.3	6.1	15.7	32.9	3.8	0.5	0.2	5.4	25.7	4.5	36.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	61	62.3	4.9	4.9	1.6	3.3	23.0	72.1	63.9	▲8.2	1.6	-	1.6	3.3	1.6	47.5	6.6	-	-	-	8.2	6.6	18.0	
情報通信業	239	63.6	3.3	5.4	1.3	3.3	23.0	72.4	64.9	▲7.5	0.4	0.8	1.3	2.1	7.1	38.1	6.3	0.8	0.4	6.3	11.7	7.5	20.5	
運輸業	234	58.1	8.1	4.3	0.9	2.1	26.5	70.5	59.0	▲11.5	1.3	2.1	3.8	8.1	11.1	22.2	5.6	0.4	0.4	3.0	26.5	6.4	38.9	
卸売・小売業	511	42.9	5.1	9.8	1.8	4.5	36.0	57.7	44.6	▲13.1	0.2	0.6	1.0	1.6	7.0	23.5	1.8	0.6	0.8	5.9	10.4	3.1	25.2	
金融・保険業	204	62.3	2.0	2.0	4.9	1.5	27.5	66.2	67.2	▲1.0	-	0.5	1.0	4.9	7.8	40.7	2.5	1.0	-	3.9	14.2	3.4	18.1	
不動産業	87	59.8	4.6	5.7	-	1.1	28.7	70.1	59.8	▲10.3	-	-	1.1	3.4	5.7	41.4	5.7	-	-	2.3	10.3	5.7	20.7	
飲食店、宿泊業	121	19.0	6.6	9.1	2.5	5.0	57.9	34.7	21.5	▲13.2	-	-	-	1.7	5.8	8.3	-	-	-	3.3	7.4	-	23.1	
医療、福祉	759	59.6	3.6	9.0	2.5	3.6	21.9	72.1	62.1	▲10.0	0.3	0.5	0.9	3.6	9.9	36.5	1.6	0.3	0.3	5.8	15.2	2.1	27.7	
教育、学習支援業	119	29.4	4.2	5.0	5.9	4.2	51.3	38.7	35.3	▲3.4	-	-	-	0.8	-	9.2	13.4	1.7	1.7	-	2.5	10.1	3.4	19.3
郵便局・協同組合	36	77.8	5.6	2.8	2.8	-	11.1	86.1	80.6	▲5.6	-	-	2.8	-	2.8	55.6	8.3	5.6	2.8	-	5.6	16.7	13.9	
サービス業	538	38.3	6.5	6.9	1.9	4.3	42.2	51.7	40.1	▲11.5	0.6	0.4	1.9	2.2	5.4	20.1	1.9	0.6	0.6	4.8	10.4	3.0	23.8	
その他	172	32.6	7.6	8.1	1.2	6.4	44.2	48.3	33.7	▲14.5	-	0.6	1.2	1.2	7.6	16.9	0.6	0.6	-	4.1	10.5	1.2	26.2	
わからない	13	30.8	7.7	7.7	0.0	15.4	38.5	46.2	30.8	▲15.4	-	-	-	7.7	7.7	15.4	-	-	-	-	15.4	-	30.8	
29人以下	861	33.7	6.4	11.3	2.3	4.3	42.0	51.3	36.0	▲15.3	0.1	0.2	0.7	1.6	4.3	20.3	0.8	0.3	0.3	4.9	7.0	1.5	24.6	
30~299人	1,295	54.2	5.5	9.7	1.7	3.9	25.1	69.3	55.9	▲13.4	0.3	0.5	1.5	3.6	9.7	28.8	3.0	0.8	0.5	5.6	15.6	4.2	30.7	
300~999人	556	64.9	5.4	4.5	1.6	2.9	20.7	74.8	66.5	▲8.3	0.5	0.5	1.8	4.3	13.7	33.5	4.1	0.9	0.2	5.4	20.9	5.2	30.8	
1,000人以上	1,114	71.1	3.4	3.1	2.3	2.0	18.1	77.6	73.4	▲4.1	0.7	1.3	2.3	5.4	13.9	37.9	4.6	0.4	0.4	4.0	23.7	5.5	30.2	
わからない	339	27.4	2.7	5.3	1.5	8.0	55.2	35.4	28.9	▲6.5	0.3	0.9	0.9	0.6	2.4	17.7	0.6	0.3	-	3.8	5.0	0.9	13.0	
首都圏	1,275	53.8	4.8	5.6	1.4	4.4	30.0	64.2	55.2	▲9.0	0.5	0.8	1.7	3.8	10.6	28.7	2.7	0.4	0.2	4.4	17.4	3.3	27.8	
中部・関西圏	1,433	56.1	4.5	6.3	2.4	3.2	27.5	66.9	58.5	▲8.3	0.4	0.8	1.0	3.4	9.8	31.4	2.5	0.3	0.7	5.6	15.6	3.6	26.3	
その他	1,457	51.3	5.4	9.4	2.0	3.4	28.5	66.1	53.3	▲12.8	0.3	0.5	1.9	3.4	8.6	27.5	3.6	1.0	0.1	4.5	14.7	4.7	29.4	

冬季賞与の支給割合について2019年と2020年の乖離幅（2020年－2019年の支給率の差）が大きいのは、勤め先の主な業種が「建設業」（▲13.6 ㊦）や「飲食店、宿泊業」（▲13.2 ㊦）、「卸売・小売業」（▲13.1 ㊦）等となっている。また、小規模企業になるほど、乖離幅が拡大する傾向も読み取れる（「1,000人以上」で▲4.1 ㊦～「29人以下」で▲15.3 ㊦）。

そのうえで、両年とも支給がある場合（53.7%）に、前年対比の支給額増減（見込みを含む）の内訳を尋ねると、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答が29.2%（半数超）となったものの、「減少した」割合計が15.8%（約3割）に対し、「増加した」割合計が3.9%となった。「減少した」割合計は、勤め先の主な業種が「運輸業」で26.5%、「製造業」で25.7%といずれも1/4を超えている。また、企業規模別では、大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（「29人以下」で7.0%～「1,000人以上」で23.7%）

総じて、「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」の4人に一人超（27.9%）が、（2019年にはあった）冬季賞与が減額、支給無しまたは支給未定と回答している。同割合を就業形態別にみると、「正社員」の3人に一人を超え（35.5%）、主な職種別では「輸送・機械運転職」で4割超（46.1%）、「管理職（課長クラス以上）」（33.7%）と「生産技能職」（32.9%）でそれぞれ約1/3、「専門・技術職」で約3割（30.9%）等と高い。また、勤め先の主な業種別では、「運輸業」（38.9%）や「製造業」（36.4%）で1/3を超えたほか、「建設業」でも3割超（32.8%）と高くなっている。

5. 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

「12月調査」現在も昨年（2020年）4/1時点と同じ会社で働いている「民間企業の雇用者」（n=3,993）を対象に、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社（事業所・工場・店舗）で新型コロナウイルス問題の発生以降、これまでに行われた就労面での対応状況と、そのうち「12月調査」現在も継続して行われているものがあるか尋ねると図表7の通りになった。これまでに行われた対応として（複数回答）、もっとも割合が高いのは「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（55.3%）であり、「12月調査」現在もその割合は半数を超え（52.1%）、継続的に実施されている様子が見える。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（これまで33.5%→現在31.5%）や、「WEB会議、TV会議の活用」（同順に25.5%→23.4%）等についても継続実施の割合が高い。

一方、これまでと現在の実施率の差がもっとも開いたのは「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（▲8.4 ㊦）で、これに「出勤日数の削減（例：交替で週2日勤務等）」（▲7.4 ㊦）、「営業時間の短縮」（▲7.3 ㊦）等が続く。中でも、「在宅勤務・テレワークの実施」については、約4人に一人（24.7%）が、勤務先でこれまでに実施されたと回答したのに対し、「12月調査」現在は5～6人に一人（18.4%）と定着の難しさが浮き彫りになっている（但し、「7月末時点」の実施状況を尋ねた「8月調査」結果（18.3%）と同程度になっていることから、「在宅勤務・テレワークの実施」については、（調査時点の現状を前提にした）一定の定常状態に達しているとも見ることが出来るだろう）。

「12月調査」現在も継続して行われている取り組みを企業規模別にみると、「WEB会議、TV会議の活用」や「在宅勤務・テレワークの実施」「時差出勤」「出張の中止・制限」「有給休暇の取得」等、働き方の変容に繋がるような取り組みが継続的に行われている割合は、大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる。

図表7 新型コロナウイルス問題の発生以降、勤務先でこれまでに行われた就労面での対応と「12月調査」現在も継続して行われている対応

計	n	何らかの対応が行われている計	(複数回答)																		特にない
			休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	(例)交替で週2日勤務等	有給休暇の取得促進	テレワークの実施	在宅勤務、テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	(公共交通機関の)利用制限等	通勤方法の変更(公共機関等)	時差出勤	仕事の削減	WEB会議、TV会議の活用	出張の中止・制限	転勤の停止・中止	他社への派遣	会議の中止・自粛	イベントや集会など	
新型コロナウイルス感染症の発生以降、これまでに行われたすべての対応	3,993	78.5	12.2	13.2	4.7	13.9	13.1	24.7	3.4	4.7	17.1	6.8	25.5	22.6	2.7	1.2	31.7	33.5	55.3	0.5	21.5
現在も継続して行われている対応	3,993	74.3	3.9	5.9	2.1	6.5	8.1	18.4	2.5	3.2	12.6	4.7	23.4	16.9	1.6	0.8	27.0	31.5	52.1	0.5	25.7
正社員	2,702	74.7	4.2	4.8	2.6	5.8	9.4	22.8	2.9	3.9	15.2	4.5	28.0	20.8	2.0	1.0	28.9	30.4	49.6	0.4	25.3
	非正社員計	1,291	73.5	3.1	8.0	1.1	7.8	5.4	9.2	1.8	1.8	7.4	5.0	13.9	8.6	0.7	0.5	23.0	33.7	57.3	0.7
パート・アルバイト	918	73.5	3.5	8.8	1.2	8.2	3.8	3.6	1.3	1.0	3.1	4.8	8.8	5.1	0.5	0.3	19.5	33.9	59.5	0.7	26.5
	契約社員・嘱託	260	73.8	1.9	6.9	1.2	5.8	10.8	23.1	3.1	5.4	16.9	6.5	27.7	18.8	1.2	1.2	35.4	35.0	52.7	0.4
派遣労働者	113	72.6	2.7	3.5	-	9.7	6.2	23.0	2.7	-	20.4	3.5	23.0	13.3	0.9	-	23.0	29.2	50.4	1.8	27.4
管理職(課長クラス以上)	367	80.7	3.5	6.5	3.5	7.6	14.4	37.9	5.7	6.0	22.1	5.2	39.8	30.5	3.5	0.5	31.1	34.3	50.1	0.5	19.3
専門・技術職	1,018	76.6	2.4	2.3	1.3	3.8	7.0	21.5	2.9	3.8	14.1	5.0	29.1	21.5	1.6	1.4	34.2	37.0	53.8	0.6	23.4
事務職	975	77.6	4.2	4.9	1.7	6.7	9.2	23.7	2.7	3.0	18.3	3.9	27.0	19.4	1.6	0.6	29.6	30.5	53.6	0.3	22.4
営業・販売職	541	73.2	3.1	10.2	1.7	5.7	7.8	15.0	2.8	3.0	7.8	2.6	21.3	13.7	1.1	0.4	22.9	28.3	52.3	0.6	26.8
サービス職	403	70.2	6.5	14.4	2.2	9.9	3.5	4.7	0.7	1.5	2.7	5.7	7.9	5.5	0.2	1.7	18.9	29.0	53.3	0.2	29.8
保安・警備職	19	57.9	10.5	5.3	-	-	15.8	-	-	5.3	-	10.5	10.5	-	-	-	5.3	21.1	52.6	-	42.1
生産技術職	323	66.3	5.3	4.3	5.0	10.2	7.7	7.1	1.2	1.5	8.4	6.2	14.2	10.5	2.2	0.6	18.9	25.1	42.1	0.6	33.7
輸送・機械運転職	84	73.8	8.3	4.8	3.6	8.3	10.7	6.0	1.2	-	3.6	6.0	9.5	4.8	1.2	-	19.0	22.6	50.0	1.2	26.2
建設作業・探掘職	32	56.3	-	-	3.1	18.8	6.3	9.4	3.1	3.1	9.4	12.5	9.4	9.4	3.1	-	21.9	12.5	34.4	-	43.8
運搬・清掃・包装作業	125	59.2	2.4	3.2	-	4.0	4.8	0.8	-	1.6	4.0	6.4	4.8	4.0	-	-	10.4	28.8	48.8	-	40.8
その他	88	80.7	2.3	3.4	2.3	4.5	9.1	13.6	-	8.0	11.4	2.3	17.0	11.4	1.1	-	30.7	45.5	71.6	1.1	19.3
わからない	18	33.3	11.1	-	5.6	-	-	5.6	-	-	5.6	-	16.7	5.6	5.6	-	11.1	11.1	16.7	-	66.7
建設業	196	64.8	2.0	2.0	1.0	4.1	8.2	16.8	3.6	3.1	14.8	6.1	20.9	11.7	0.5	0.5	20.9	16.8	39.3	1.0	35.2
製造業	841	75.5	5.7	3.1	4.8	8.3	10.5	26.4	3.8	5.7	18.8	5.4	31.4	25.7	2.9	1.0	27.9	31.5	46.0	0.6	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	61	63.9	4.9	-	-	3.3	9.8	24.6	4.9	6.6	9.8	4.9	23.0	19.7	-	-	21.3	27.9	39.3	-	36.1
情報通信業	230	80.0	1.7	3.0	0.4	5.2	8.3	58.7	6.1	6.1	25.7	4.3	41.7	26.1	3.5	0.4	30.0	24.3	40.4	-	20.0
運輸業	220	70.0	5.9	6.4	3.2	8.2	10.0	13.6	1.8	3.6	10.5	6.8	17.7	14.1	2.3	1.8	24.1	30.0	52.3	-	30.0
卸売・小売業	491	73.7	3.5	12.4	0.4	4.7	7.7	12.4	1.4	1.8	9.4	2.9	19.3	14.3	0.8	0.4	22.4	28.7	57.2	0.4	26.3
金融・保険業	196	78.6	2.0	3.1	-	8.2	12.2	29.6	4.1	3.1	27.0	4.1	35.2	24.0	1.5	-	36.2	37.2	57.1	0.5	21.4
不動産業	85	70.6	4.7	10.6	1.2	4.7	8.2	22.4	4.7	4.7	18.8	1.2	23.5	16.5	2.4	-	22.4	24.7	45.9	-	29.4
飲食店・宿泊業	108	78.7	6.5	28.7	3.7	14.8	5.6	1.9	0.9	1.9	2.8	11.1	7.4	4.6	0.9	1.9	14.8	30.6	53.7	-	21.3
医療・福祉	729	75.3	1.6	1.4	0.5	2.6	4.8	2.5	0.3	1.2	2.9	2.7	17.0	13.3	1.2	1.6	34.7	43.1	61.2	0.7	24.7
教育・学習支援業	115	75.7	4.3	3.5	4.3	10.4	7.0	14.8	-	2.6	12.2	8.7	20.9	10.4	0.9	-	29.6	29.6	53.9	-	24.3
郵便局・協同組合	36	83.3	-	5.6	-	-	11.1	5.6	2.8	-	5.6	2.8	33.3	25.0	2.8	2.8	47.2	52.8	83.3	-	16.7
サービス業	511	74.2	5.5	9.6	1.8	9.0	6.1	16.2	2.3	2.0	10.0	5.5	16.8	10.2	0.2	0.2	21.5	27.2	52.8	0.4	25.8
その他	163	71.8	3.1	6.7	5.5	7.4	10.4	23.3	3.7	3.1	14.7	4.3	25.8	14.1	1.2	0.6	21.5	26.4	49.7	1.2	28.2
わからない	11	54.5	-	-	-	-	18.2	9.1	-	-	-	-	9.1	18.2	9.1	-	18.2	18.2	36.4	-	45.5
29人以下	818	66.9	3.7	7.7	1.1	7.5	3.5	7.2	0.9	1.6	6.0	5.4	7.8	5.3	0.6	-	15.0	16.3	48.5	0.5	33.1
30~299人	1,246	74.2	4.6	5.8	2.1	5.9	7.1	12.6	1.4	2.0	10.0	4.4	19.1	14.0	1.0	0.9	25.4	30.8	50.5	0.7	25.8
300~999人	536	73.7	2.8	3.2	2.2	5.8	8.6	23.1	2.2	3.7	14.9	4.7	28.4	19.0	1.9	0.9	28.5	31.7	47.0	0.2	26.3
1,000人以上	1,083	82.7	4.0	5.4	3.0	7.0	13.7	34.5	5.8	6.0	21.7	5.0	41.3	30.9	3.1	1.6	39.5	43.8	58.8	0.2	17.3
わからない	310	66.1	2.9	7.4	1.3	5.2	3.5	6.5	0.6	1.6	5.5	2.6	11.0	6.1	0.3	-	18.4	30.6	52.9	1.0	33.9
首都圏	1,227	77.3	4.0	6.1	1.8	7.2	9.0	26.4	3.3	3.9	17.6	4.7	25.1	15.6	1.6	0.5	25.7	31.6	51.8	0.2	22.7
中部・関西圏	1,365	72.9	3.7	5.2	1.7	6.3	8.1	17.0	2.1	3.2	13.0	4.4	24.9	17.4	1.5	1.0	27.6	32.0	52.1	0.6	27.1
その他	1,401	73.1	3.9	6.3	2.8	6.0	7.3	12.7	2.3	2.6	7.9	4.9	20.5	17.3	1.6	1.0	27.6	30.8	52.3	0.6	26.9

2020年4/1時点の状況
現在も継続して行われている対応

こうしたなか、昨年(2020年)4/1時点、5月末時点、8月末時点のいずれも「民間企業の雇用者」で、「12月調査」現在も4/1時点と同じ会社で働いている「5・8・12月調査の毎回回答者」のうち、勤務先における就労面での対応としていずれの調査も「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げたケース(n=595)で、1週間当たりの「在宅勤務・テレワーク」の実施日数の変化を集計すると図表8の通りになった。

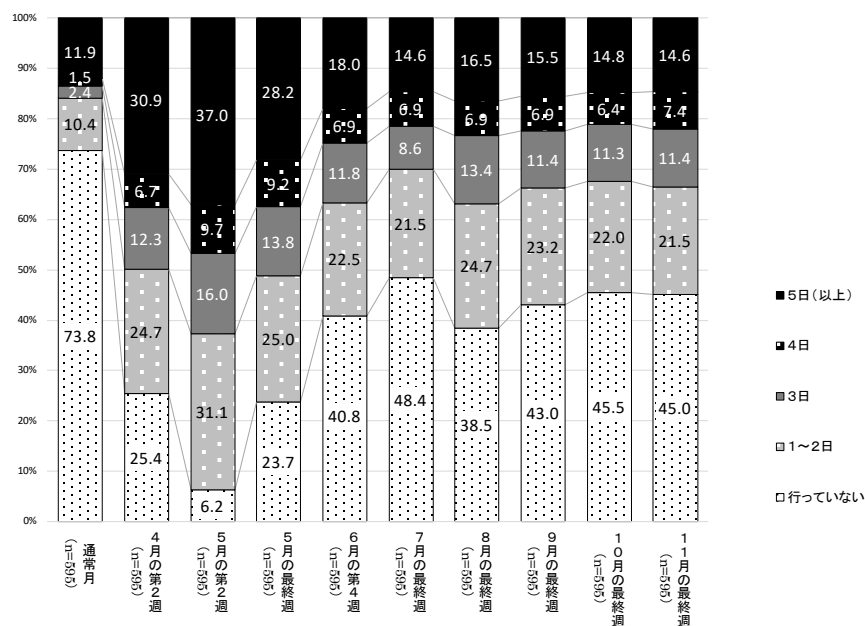
すなわち、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、7割超(73.8%)が在宅勤務・テレワークを「行っていない」と回答していたものの、その割合は「5月の第2週(5/7~13)」(6.2%)にかけて顕著に低下し、1/3超(37.0%)が「5日(以上)」と回答するなど「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子が浮かび上がる。

しかしながら、「緊急事態宣言」が全面的に解除された「5月の最終週(5/25~31)」以降、「行っていない」割合(23.7%)が揺り戻し始め、在宅勤務・テレワークを「行っ

ている（1日以上計）」割合は、「7月の最終週（7/25～31）」に約半数（51.6%）まで落込んだものの、記録的な酷暑等に見舞われた「8月の最終週（8/25～31）」には6割超（61.5%）にやや上昇したことが分かる。その後、「9月の最終週（9/24～30）」には再びやや低下する（57.0%）も、以降は「10月の最終週（10/25～31）」に54.5%、「緊急事態宣言」から半年後の「11月の最終週（11/24～30）」には55.0%とほぼ横這いで推移している。

総じて、在宅勤務・テレワークを「行っている（同）」割合は、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月（26.2%）と比較して、概ね倍増したところ（55%程度）で（あくまでも調査時点の現状を前提にした）定常状態となっている様子が見えてくる。

図表8 「在宅勤務・テレワーク」の4～11月における実施日数の変化



6. これまでの在宅勤務・テレワーク経験と、新型コロナウイルス感染拡大期より在宅勤務・テレワーク日数が減少している場合等の理由

「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」（n=4,165）を対象に、（現在の会社に限らず）これまでの在宅勤務・テレワーク経験⁶を尋ねると図表9の通りになった。すなわち、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合は10人に3人弱（計28.2%）で、うち約2人（19.7%）が新型コロナウイルス感染拡大期に当たる「3～5月に初めて経験した」ものの、そのうち1人弱（9.1%）は「現在は行っていない」と回答している。また、「3～5月に初めて経験した」場合を含めた5月以前の経験者（15.4%）に、直近1ヶ月間の在宅勤務・テレワーク日数の増減を尋ねると、「新型コロナウイルス感染拡大期（3～5月の月間平均）より減少した」との回答が5.6%（1/3超）となった。更に、これまでに在宅勤務・テレワーク経験があるものの「現在は行っていない」場合（11.6%）に、現在の仕事が在宅勤務・テレワークの「対象となっている」割合は2.3%で、「対象となっていない」が5.0%、「会社が行っていない」が4.3%となった。

⁶ 1日でも実施していれば「行っている」と回答してもらえよう注釈した。

図表9 これまでの在宅勤務・テレワーク経験と日数の変化等

(%)

	n	これまでの在宅勤務・テレワーク経験								新型コロナウイルス感染拡大期と比較した 直近1ヶ月の在宅勤務・テレワーク日数						現在の仕事が、在宅勤務・テレワークの 対象となっているか				在宅勤務・テレワークの経験がある計			うち、現在も行っている計	継続実施率
		あり、現在も行っている	3/5月に初めて経験し、 現在も行っている	6月以降に初めて経験し、 現在も行っている	3/5月に初めて経験したが、 現在も行っていない	6月以降に初めて経験したが、 現在も行っていない	3/5月に初めて経験したが、 現在も行っていない	6月以降に初めて経験したが、 現在も行っていない	左記のうち、3/5月に 初めて経験した計	これまで一度も 経験していない	5月以前に経験し、 現在も行っていない計	かなり減少した	やや減少した	ほぼ同じ	増加した	減少計	経験はあるが、 現在も行っていない計	対象となっている	対象となっていない	テレワークを行っていない	会社が在宅勤務・ テレワークを行っていない	現在も行っていない計		
計	4,165	4.8	10.6	1.3	1.2	9.1	1.3	71.8	19.7	15.4	2.4	3.2	7.7	2.1	5.6	11.6	2.3	5.0	4.3	28.2	16.7	59.0		
形態別																								
正社員	2,789	6.0	13.4	1.5	1.3	10.9	1.5	65.4	24.2	19.4	2.9	4.1	9.8	2.5	7.0	13.7	2.8	5.8	5.1	34.6	20.9	60.3		
非正社員計	1,376	2.3	5.1	0.8	0.9	5.4	0.9	84.7	10.5	7.3	1.3	1.5	3.4	1.2	2.8	7.2	1.1	3.3	2.8	15.3	8.1	53.1		
パート・アルバイト	963	1.9	2.2	0.4	0.8	2.8	0.6	91.3	5.0	4.0	0.7	0.7	1.7	0.9	1.5	4.3	0.4	1.8	2.1	8.7	4.5	51.2		
契約社員・嘱託	277	4.0	12.3	1.4	1.4	14.1	1.4	65.3	26.4	16.2	3.6	4.3	6.1	2.2	7.9	17.0	2.2	9.0	5.8	34.7	17.7	51.0		
派遣労働者	136	1.5	11.0	2.2	-	5.9	2.2	77.2	16.9	12.5	0.7	0.7	10.3	0.7	1.5	8.1	3.7	2.2	2.2	22.8	14.7	64.5		
主な職種																								
管理職(課長クラス以上)	374	9.6	23.8	1.6	1.6	15.2	2.7	45.5	39.0	33.4	4.5	4.3	19.8	4.8	8.8	19.5	4.3	7.8	7.5	54.5	35.0	64.2		
専門・技術職	1,057	6.5	13.2	1.7	1.1	9.2	1.6	66.7	22.3	19.7	2.8	4.3	10.0	2.6	7.1	11.9	2.6	5.0	4.3	33.3	21.4	64.2		
事務職	1,017	4.0	12.8	2.3	2.1	11.6	1.0	65.3	24.4	16.8	2.5	3.9	8.7	1.8	6.4	14.7	3.4	5.7	5.5	33.7	19.1	56.6		
営業・販売職	565	5.5	10.1	0.5	1.1	11.5	1.2	70.1	21.6	15.6	2.7	4.4	5.5	3.0	7.1	13.8	1.9	6.5	5.3	29.9	16.1	53.8		
サービス職	426	1.9	3.3	0.5	0.5	3.8	0.9	89.2	7.0	5.2	1.6	0.9	2.3	0.2	2.6	5.2	0.2	1.9	3.1	10.8	5.6	52.2		
保安・警備職	20	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産技能職	337	2.1	1.5	0.3	0.3	2.4	0.6	92.9	3.9	3.6	1.2	0.3	1.5	0.6	1.5	3.3	0.3	2.7	0.3	7.1	3.9	54.2		
輸送・機械運転職	89	-	1.1	-	-	5.6	1.1	92.1	6.7	1.1	-	1.1	-	-	1.1	6.7	-	3.4	3.4	7.9	1.1	14.3		
建設作業・採掘職	33	-	-	-	-	9.1	3.0	87.9	9.1	-	-	-	-	-	-	12.1	-	12.1	-	12.1	-	-		
運搬・清掃・包装作業	133	2.3	0.8	-	-	0.8	0.8	95.5	1.5	3.0	-	0.8	0.8	1.5	0.8	1.5	-	0.8	0.8	4.5	3.0	66.7		
その他	94	2.1	7.4	-	1.1	6.4	2.1	80.9	13.8	9.6	1.1	2.1	4.3	2.1	3.2	9.6	2.1	5.3	2.1	19.1	9.6	50.0		
わからない	20	5.0	-	-	-	5.0	5.0	85.0	5.0	5.0	-	-	5.0	-	-	10.0	-	-	10.0	5.0	33.3			
企業規模																								
建設業	198	5.6	6.1	1.5	2.0	12.1	2.5	70.2	18.2	11.6	3.0	2.0	5.1	1.5	5.1	16.7	3.5	8.1	5.1	29.8	13.1	44.1		
製造業	873	5.5	15.7	1.7	1.3	9.0	1.5	65.3	24.7	21.2	3.0	5.5	10.2	2.5	8.5	11.8	3.1	5.6	3.1	34.7	22.9	66.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	61	1.6	14.8	-	1.6	13.1	-	68.9	27.9	16.4	3.3	6.6	3.3	3.3	9.8	14.8	3.3	8.2	3.3	31.1	16.4	52.6		
情報通信業	239	20.5	33.1	2.9	1.3	9.6	3.3	29.3	42.7	53.6	5.0	6.7	35.1	6.7	11.7	14.2	4.2	6.3	3.8	70.7	56.5	79.9		
運輸業	234	2.6	5.1	0.4	0.4	9.0	1.3	81.2	14.1	7.7	0.9	2.1	3.8	0.9	3.0	10.7	2.6	5.6	2.6	18.8	8.1	43.2		
卸売・小売業	511	2.3	7.8	1.2	0.4	5.9	0.8	81.6	13.7	10.2	1.6	2.5	4.1	2.0	4.1	7.0	0.6	3.5	2.9	18.4	11.4	61.7		
金融・保険業	204	5.9	16.2	3.4	2.5	21.1	3.4	47.5	37.3	22.1	3.4	5.9	8.8	3.9	9.3	27.0	5.9	9.8	11.3	52.5	25.5	48.6		
不動産業	87	4.6	16.1	2.3	-	18.4	3.4	55.2	34.5	20.7	2.3	4.6	12.6	1.1	6.9	21.8	5.7	8.0	8.0	44.8	23.0	51.3		
飲食店・宿泊業	121	1.7	3.3	-	1.7	3.3	-	90.1	6.6	5.0	1.7	0.8	2.5	-	2.5	5.0	1.7	0.8	2.5	9.9	5.0	50.0		
医療・福祉	759	1.3	1.7	0.4	0.8	3.4	0.3	92.1	5.1	3.0	0.7	0.8	1.3	0.3	1.4	4.5	0.1	1.4	2.9	7.9	3.4	43.3		
教育・学習支援業	119	1.7	14.3	1.7	2.5	24.4	2.5	52.9	38.7	16.0	2.5	5.9	5.0	2.5	8.4	29.4	1.7	10.9	16.8	47.1	17.6	37.5		
郵便局・協同組合	36	-	-	-	-	16.7	-	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	2.8	8.3	5.6	16.7	-	-		
サービス業	538	5.6	8.2	0.9	1.7	9.9	0.9	72.9	18.0	13.8	3.0	1.7	7.2	1.9	4.6	12.5	2.2	4.8	5.4	27.1	14.7	54.1		
その他	172	5.8	15.7	1.2	1.2	8.7	1.2	66.3	24.4	21.5	4.7	3.5	9.3	4.1	8.1	11.0	2.3	5.8	2.9	33.7	22.7	67.2		
わからない	13	7.7	15.4	-	-	7.7	69.2	15.4	15.4	23.1	-	-	15.4	7.7	-	7.7	-	-	7.7	30.8	23.1	75.0		
居住地域																								
29人以下	861	2.9	5.1	0.7	1.0	4.8	1.4	84.1	9.9	8.0	1.4	0.7	4.9	1.0	2.1	7.2	1.3	2.1	3.8	15.9	8.7	54.7		
30~299人	1,295	3.3	8.1	1.4	1.2	9.4	0.8	75.8	17.5	11.4	2.0	2.7	5.8	0.9	4.7	11.4	1.5	4.6	5.3	24.2	12.8	52.9		
300~999人	556	3.4	16.2	1.6	0.7	9.4	2.0	66.7	25.5	19.6	2.7	5.6	9.2	2.2	8.3	12.1	2.2	5.6	4.3	33.3	21.2	63.8		
1,000人以上	1,114	9.3	17.1	1.6	1.6	13.1	1.9	55.3	30.3	26.5	3.8	5.4	13.1	4.2	9.2	16.6	4.5	8.1	4.0	44.7	28.1	62.9		
わからない	339	2.1	3.8	0.6	0.9	4.7	0.3	87.6	8.6	5.9	1.2	0.9	1.8	2.1	2.1	5.9	0.3	2.7	2.9	12.4	6.5	52.4		
首都圏	1,275	7.7	17.5	1.4	1.4	9.3	1.2	61.5	26.8	25.2	3.1	4.9	13.4	3.8	8.0	11.9	2.2	5.1	4.6	38.5	26.6	69.0		
中部・関西圏	1,433	3.8	9.2	1.0	1.3	8.8	1.5	74.3	18.0	13.0	2.3	3.1	5.8	1.8	5.4	11.6	2.4	4.9	4.3	25.7	14.1	54.9		
その他	1,457	3.1	6.0	1.4	0.8	9.1	1.4	78.2	15.1	9.1	1.8	1.9	4.5	0.9	3.7	11.3	2.2	4.9	4.1	21.8	10.5	48.3		

2020年4/1時点の状況

こうした結果を就業形態別にみると、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合は、「正社員」が1/3超（34.6%）に対し、「非正社員計」はその半数を下回っている（15.3%）。非正社員の中でも特に「パート・アルバイト」（8.7%）で低く、「契約社員・嘱託」は正社員と同程度（34.7%）、「派遣労働者」も5人に一人超（22.8%）となっている。また、主な職種別にみると、「管理職（課長クラス以上）」は半数超（54.5%）に経験があるものの、うち「現在も行っている」のは2/3弱（35.0%）となっている。一方で、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合は、「運搬・清掃・包装作業」（4.5%）や「生産技能職」（7.1%）、「輸送・機械運転職」（7.9%）等で顕著に低い。

勤め先の主な業種別にみると、そもそも「2月以前から経験があり、現在も行っている」割合が約1/5（20.5%）と抜きん出て高い「情報通信業」で、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合（70.7%）、うち「現在も行っている」割合（56.5%）とも特に高くなっている（継続率も約8割）。次いで、「金融・保険業」（これまでに経験52.5%、現在も実施25.5%）等でも高いが、「医療、福祉」（同順に7.9%、3.4%）や「飲食店、宿泊業」（同順に9.9%、5.0%）では、そもそもこれまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合が特に低いのが特徴となっている。

企業規模別にみると、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合（「29人以下」15.9%～「1,000人以上」44.7%）、うち現在も行っている割合（同順に8.7%～28.1%）とも、大規模企業になるほど高まる傾向が読み取れる。なお、「1,000人以上」の企業でも約3割（30.3%）が、在宅勤務・テレワークを「3～5月に初めて経験した」と回答しており、新型コロナウイルス感染拡大が、大規模企業も含めて確かに在宅勤務・テレワークの（一時的な）拡大に寄与した様子がうかがえる。

また、居住地域別にみると、これまでに在宅勤務・テレワーク経験がある割合は、「首都圏」で3人に一人超（38.5%）、「中部・関西圏」で約4人に一人（25.7%）に対し、「その他」の地域では5人に一人超（21.8%）となっている。そのうち、在宅勤務・テレワークを現在も行っている割合は、「首都圏」で4人に一人超（26.6%）、「中部・関西圏」で約7人に一人（14.1%）に対し、「その他」の地域では約10人に一人（10.5%）となっている（継続率も同順に低い）。

こうしたなか、在宅勤務・テレワークについて「本年2月以前から経験があり、現在も行っている」または「3～5月に初めて経験し、現在も行っている」が、直近1ヶ月間の在宅勤務・テレワーク日数が「新型コロナウイルス感染拡大期より、減少した」場合（n=234）にその理由を尋ねると（複数回答）、①「緊急事態宣言が解除されたから」（53.4%）が半数を超えてもっとも高く、これに②「出勤抑制の会社指示が解除・緩和されたから」（32.5%）、③「在宅勤務・テレワークのできる仕事が、限られるから（顧客対応や特殊なシステム、紙ベース等、出社しなければできない仕事があるから）」（28.6%）、④「報告・相談や社内調整・連携等、出社した方が仕事がスムーズだから」（17.5%）、⑤「感染リスク、感染不安が低下したから」（13.7%）等が続いた（図表10）。

同様に、これまでに在宅勤務・テレワーク勤務の経験があり、現在も「会社は在宅勤務・テレワークを行っており、自身の現在の仕事も対象となっている」が、現在は在宅勤務・テレワークを行っていない場合（n=94）にその理由を尋ねると（複数回答）、①「在宅勤務・テレワークのできる仕事が、限られるから（顧客対応や特殊なシステム、紙ベース等、出社しなければできない仕事があるから）」（42.6%）がもっとも高く、次いで②「緊急事態宣言が解除されたから」（37.2%）、③「報告・相談や社内調整・連携等、出社した方が仕事がスムーズだから」（23.4%）、④「出勤抑制の会社指示が解除・緩和されたから」（17.0%）、⑤「運動不足になるから、気分が落ち込むなど健康に悪から」（16.0%）等が挙げられた。

なお、在宅勤務・テレワークを行っていても日数が減少しているか、行わなくなった理由（複数回答）を合算して居住地域別にみると、「在宅勤務・テレワークのできる仕事が、限られるから（顧客対応や特殊なシステム、紙ベース等、出社しなければできない仕事があるから）」等については、「その他」の地域（23.3%）より「中部・関西圏」（33.9%）や「首都圏」（37.7%）ほど高くなっている。

図表 10 直近 1 ヶ月間の在宅勤務・テレワーク日数が新型コロナウイルス感染拡大期より減少している理由や、在宅勤務・テレワークを行わなくなった理由

n	(複数回答)																		
	環境				会社の指示や制度				仕事内容			人間関係や職場の雰囲気				健康		その他	
	緊急事態宣言が解除されたから	不安が低下したから	感染リスク、感染が整っていないから(仕事を集中しづらいから、を含む)	在宅勤務・テレワークを行ったり場所や環境が解除・緩和されたから	出勤抑制の会社指示が解除されたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから	在宅勤務・テレワークの利便性(日数等)が認められたから		
計	328	48.8	13.7	12.5	28.0	7.9	7.6	6.7	32.6	19.2	4.3	4.9	5.2	2.4	6.7	4.9	7.3		2.7
新型コロナウイルス感染拡大期より在宅勤務・テレワーク日数が減少している者	234	53.4	13.7	12.0	32.5	8.5	9.0	6.4	28.6	17.5	3.8	4.7	5.6	2.6	6.0	4.3	3.8	2.6	
行える環境にありながら、現在は在宅勤務・テレワークを行っていない者	94	37.2	13.8	13.8	17.0	6.4	4.3	7.4	42.6	23.4	5.3	5.3	4.3	2.1	8.5	6.4	16.0	3.2	
就業形態																			
正社員	275	48.7	13.1	12.0	28.7	7.6	7.3	6.9	32.0	20.0	4.0	5.1	6.2	2.9	6.9	4.7	8.0	2.2	
非正社員計	53	49.1	17.0	15.1	24.5	9.4	9.4	5.7	35.8	15.1	5.7	3.8	-	-	5.7	5.7	3.8	5.7	
パート・アルバイト	18	38.9	16.7	11.1	5.6	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	5.6	-	-	-	5.6	-	-	5.6	
契約社員・嘱託	28	53.6	17.9	17.9	35.7	7.1	3.6	3.6	28.6	14.3	3.6	3.6	-	-	7.1	7.1	7.1	3.6	
派遣労働者	7	57.1	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	71.4	-	-	14.3	-	-	14.3	-	-	14.3	
主な職種																			
管理職(部長クラス以上)	49	55.1	18.4	6.1	18.4	2.0	6.1	2.0	30.6	18.4	-	4.1	4.1	-	4.1	10.2	8.2	2.0	
専門・技術職	103	48.5	14.6	14.6	38.8	10.7	6.8	8.7	30.1	18.4	4.9	2.9	5.8	1.0	3.9	1.0	2.9	4.9	
事務職	100	46.0	12.0	16.0	23.0	10.0	6.0	9.0	39.0	29.0	5.0	7.0	5.0	4.0	9.0	6.0	13.0	2.0	
営業・販売職	51	58.8	11.8	5.9	29.4	2.0	11.8	-	31.4	9.8	3.9	3.9	2.0	2.0	9.8	2.0	3.9	-	
サービス職	12	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7	-	16.7	16.7	-	-	8.3	16.7	-	-	8.3	-	8.3	
保安・警備職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生産技能職	6	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	
輸送・機械運転職	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設作業・探掘職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設作業・探掘職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運搬・清掃・包装作業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
その他	5	60.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種																			
建設業	17	47.1	5.9	11.8	29.4	5.9	17.6	5.9	35.3	35.3	11.8	11.8	11.8	-	17.6	-	5.9	-	
製造業	101	60.4	16.8	8.9	32.7	7.9	9.9	4.0	29.7	22.8	2.0	5.0	4.0	2.0	6.9	2.0	3.0	1.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	-	-	25.0	12.5	12.5	12.5	-	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	12.5	
情報通信業	38	44.7	13.2	23.7	28.9	7.9	2.6	2.6	36.8	13.2	2.6	2.6	7.9	-	5.3	5.3	10.5	7.9	
運輸業	13	53.8	-	-	23.1	7.7	-	-	38.5	15.4	-	-	-	-	7.7	7.7	7.7	-	
卸売・小売業	24	62.5	20.8	12.5	37.5	12.5	8.3	4.2	33.3	12.5	4.2	12.5	4.2	4.2	12.5	12.5	16.7	8.3	
金融・保険業	31	38.7	16.1	19.4	29.0	-	-	3.2	29.0	16.1	6.5	6.5	3.2	-	9.7	3.2	9.7	-	
不動産業	11	27.3	27.3	-	9.1	-	18.2	9.1	54.5	9.1	9.1	-	-	9.1	9.1	-	-	-	
飲食店・宿泊業	5	-	20.0	-	40.0	-	-	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	12	33.3	16.7	-	8.3	41.7	16.7	8.3	16.7	33.3	-	-	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3	
教育・学習支援業	12	66.7	-	8.3	16.7	-	-	-	25.0	8.3	16.7	-	8.3	-	-	-	-	-	
郵便局・協同組合	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業	37	45.9	13.5	18.9	32.4	8.1	8.1	13.5	40.5	13.5	2.7	-	8.1	2.7	-	8.1	5.4	2.7	
その他	18	33.3	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	22.2	33.3	27.8	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	11.1	27.8	-	
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模																			
29人以下	29	41.4	-	17.2	10.3	10.3	3.4	6.9	34.5	13.8	3.4	-	3.4	3.4	6.9	20.7	17.2	-	
30~299人	81	45.7	13.6	8.6	28.4	9.9	11.1	11.1	33.3	17.3	7.4	2.5	7.4	4.9	4.9	6.2	7.4	2.5	
300~999人	58	51.7	15.5	8.6	32.8	5.2	10.3	8.6	32.8	22.4	3.4	8.6	6.9	1.7	6.9	-	6.9	3.4	
1,000人以上	152	51.3	16.4	14.5	30.3	7.9	5.9	3.3	32.2	21.1	3.3	5.9	3.9	1.3	7.9	3.3	5.9	2.6	
わからない	8	37.5	-	25.0	12.5	-	-	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	
居住地域																			
首都圏	130	54.6	10.0	13.1	29.2	6.2	5.4	6.2	37.7	18.5	3.8	4.6	6.2	1.5	9.2	5.4	8.5	3.8	
中部・関西圏	112	44.6	19.6	15.2	23.2	5.4	10.7	4.5	33.9	21.4	6.3	6.3	3.6	2.7	5.4	4.5	5.4	1.8	
その他	86	45.3	11.6	8.1	32.6	14.0	7.0	10.5	23.3	17.4	2.3	3.5	5.8	3.5	4.7	4.7	8.1	2.3	

7. テレワークを行うことによる仕事の生産性・効率性等の変化

これまで在宅勤務・テレワーク経験がある「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=1,176)を対象に、オフィスのみで働く場合を100として、在宅勤務・テレワークを行うことによる変化を0~200の範囲で尋ねると⁷、「仕事の生産性・効率性」については、50未満の「大幅に低下」(12.9%)と50以上100未満の「やや低下」(53.3%)を合わせた「低下する」割合計が約2/3(66.2%)に対し、「変化なし」(100)が21.1%、「上昇する」(100超)が12.7%となった(平均値76.9、中央値80)(図表11)⁸。同

⁷ テレワークを行うことで、仕事の生産性・効率性が1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」などと例示した。

⁸ テレワークの効果的な推進には、会社・個人が実質的な業務遂行の体制を整えることや、自律性を高めるなどの仕事の進め方の見直しが求められる(高見、第46回リサーチアイ、ほか近刊)。

様に、「仕事を通じた充実感・満足感」についても、「低下する」割合計が6割超(61.2%)に対し、「変化なし」が28.1%、「上昇する」が10.7%で、「低下する」割合計が「上昇する」との回答を大きく上回っている(平均値77.2、中央値80)。他方、「ワークライフバランスの実現度」については、「低下する」割合計が38.4%に対し、「変化なし」が20.4%、「上昇する」が41.2%で、「上昇する」との回答が「低下する」割合計をやや上回った(平均値99.0、中央値100)。

こうした結果を属性別にみても、「仕事の生産性・効率性」と「仕事を通じた充実感・満足感」については、いずれも「低下する」割合計が「上昇する」との回答を顕著に上回っている。これに対し、「ワークライフバランスの実現度」については、「正社員」(上昇42.1%>低下36.9%)や「専門・技術職」(49.1%>31.3%)、「製造業」(45.5%>34.7%)、「情報通信業」(56.2%>23.1%)、「金融・保険業」(42.1%>33.6%)等で、「上昇する」との回答が上回っている。また、企業規模別にみると、「低下する」割合計は小規模企業ほど高い(「29人以下」で43.1%等)のに対し、「上昇する」との回答は大規模企業になるほど高まる傾向が見られ(「1,000人以上」で48.4%等)、300人以上を境に「上昇する」割合が「低下する」割合を逆転することが分かる。

なお、居住地域別にみると、いずれの項目についても「首都圏」より「その他」の地域ほど「低下する」割合計が高まる傾向が読み取れる。中でも「ワークライフバランスの実現度」については、「首都圏」で「上昇する」が優勢なのに対し(45.8>31.6%)、「その他」の地域では「低下する」割合計が優勢となっている(34.1%<47.3%)。

図表 11 テレワークを行うことによる仕事の生産性・効率性等の変化

	n	仕事の生産性・効率性					仕事を通じた充実感・満足感					ワークライフバランスの実現度					
		(50未満)	大幅に低下する	やや低下する(50未満)	変化なし(100)	上昇する(100超)	低下する計	(50未満)	大幅に低下する	やや低下する(50未満)	変化なし(100)	上昇する(100超)	低下する計	(50未満)	大幅に低下する	やや低下する(50未満)	変化なし(100)
計	1,176	12.9	53.3	21.1	12.7	66.2	16.5	44.7	28.1	10.7	61.2	11.4	27.0	20.4	41.2	38.4	
形態	正社員	965	11.4	54.4	20.7	13.5	65.8	16.4	44.1	28.0	11.5	60.5	10.7	26.2	21.0	42.1	36.9
	非正社員計	211	19.9	48.3	22.7	9.0	68.2	17.1	47.4	28.4	7.1	64.5	14.7	30.8	17.5	37.0	45.5
主な職種	管理職(課長クラス以上)	204	7.4	62.3	20.6	9.8	69.6	14.7	47.1	29.9	8.3	61.8	7.8	28.4	25.0	38.7	36.3
	専門・技術職	352	9.7	50.9	23.0	16.5	60.5	11.6	42.0	31.5	14.8	53.7	8.8	22.4	19.6	49.1	31.3
	事務職	343	13.4	55.1	21.6	9.9	68.5	18.7	46.9	25.7	8.7	65.6	12.8	27.4	19.0	40.8	40.2
	営業・販売職	169	17.2	46.2	18.9	17.8	63.3	18.9	42.6	27.2	11.2	61.5	11.8	30.2	21.9	36.1	42.0
	サービス職	46	26.1	56.5	13.0	4.3	82.6	34.8	39.1	19.6	6.5	73.9	23.9	41.3	15.2	19.6	65.2
	生産技能職	24	25.0	45.8	20.8	8.3	70.8	16.7	50.0	25.0	8.3	66.7	16.7	37.5	16.7	29.2	54.2
	輸送・機械運転職	7	28.6	28.6	42.9	-	57.1	42.9	14.3	28.6	14.3	57.1	57.1	-	28.6	14.3	57.1
	建設作業・探掘職	4	25.0	50.0	25.0	-	75.0	25.0	75.0	-	-	100.0	25.0	25.0	-	50.0	50.0
	運搬・清掃・包装作業	6	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	-	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3
	その他	18	22.2	50.0	16.7	11.1	72.2	5.6	66.7	16.7	11.1	72.2	11.1	22.2	16.7	50.0	33.3
	わからない	3	33.3	66.7	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	66.7	-	66.7	-	33.3	66.7
勤め先の主な業種	建設業	59	8.5	62.7	22.0	6.8	71.2	22.0	37.3	32.2	8.5	59.3	11.9	25.4	22.0	40.7	37.3
	製造業	303	8.3	53.5	24.4	13.9	61.7	13.9	48.2	26.7	11.2	62.0	6.9	27.7	19.8	45.5	34.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3	47.4	15.8	10.5	73.7	42.1	36.8	10.5	10.5	78.9	31.6	10.5	21.1	36.8	42.1
	情報通信業	169	7.7	45.6	26.6	20.1	53.3	7.7	33.1	44.4	14.8	40.8	7.1	16.0	20.7	56.2	23.1
	運輸業	44	18.2	54.5	20.5	6.8	72.7	18.2	45.5	29.5	6.8	63.6	18.2	22.7	20.5	38.6	40.9
	卸売・小売業	94	14.9	55.3	12.8	17.0	70.2	17.0	43.6	25.5	13.8	60.6	9.6	36.2	16.0	38.3	45.7
	金融・保険業	107	15.0	57.0	20.6	7.5	72.0	17.8	46.7	25.2	10.3	64.5	12.1	21.5	24.3	42.1	33.6
	不動産業	39	15.4	64.1	17.9	2.6	79.5	17.9	59.0	20.5	2.6	76.9	12.8	35.9	25.6	25.6	48.7
	飲食店・宿泊業	12	25.0	41.7	33.3	-	66.7	25.0	41.7	33.3	-	66.7	16.7	58.3	25.0	-	75.0
	医療・福祉	60	21.7	45.0	15.0	18.3	66.7	25.0	41.7	18.3	15.0	66.7	20.0	25.0	21.7	33.3	45.0
	教育・学習支援業	56	19.6	57.1	12.5	10.7	76.8	21.4	50.0	17.9	10.7	71.4	12.5	39.3	12.5	35.7	51.8
	郵便局・協同組合	6	50.0	33.3	16.7	-	83.3	16.7	50.0	33.3	-	66.7	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0
	サービス業	146	14.4	54.8	18.5	12.3	69.2	19.9	45.9	25.3	8.9	65.8	17.1	30.8	21.9	30.1	47.9
	その他	58	15.5	53.4	25.9	5.2	69.0	13.8	53.4	25.9	6.9	67.2	8.6	31.0	20.7	39.7	39.7
わからない	4	-	75.0	-	25.0	75.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-	75.0	25.0	
企業規模	29人以下	137	17.5	40.9	24.8	16.8	58.4	17.5	41.6	29.2	11.7	59.1	16.8	26.3	25.5	31.4	43.1
	30~299人	314	13.1	56.1	17.8	13.1	69.1	20.4	45.5	24.5	9.6	65.9	13.7	33.1	19.4	33.8	46.8
	300~999人	185	9.2	59.5	17.8	13.5	68.6	11.4	45.9	28.6	14.1	57.3	7.0	26.5	21.6	44.9	33.5
	1,000人以上	498	11.6	53.4	23.3	11.6	65.1	15.5	45.0	29.1	10.4	60.4	9.8	22.5	19.3	48.4	32.3
	わからない	42	28.6	45.2	21.4	4.8	73.8	19.0	40.5	35.7	4.8	59.5	14.3	40.5	19.0	26.2	54.8
居住地域	首都圏	491	10.8	49.9	24.2	15.1	60.7	11.6	43.0	31.4	14.1	54.6	8.8	22.8	22.6	45.8	31.6
	中部・関西圏	368	10.9	58.2	17.1	13.9	69.0	13.6	50.5	26.6	9.2	64.1	9.5	30.4	19.0	41.0	39.9
	その他	317	18.6	53.0	20.8	7.6	71.6	27.4	40.7	24.6	7.3	68.1	17.7	29.7	18.6	34.1	47.3

8. 今後の働き方のありように対する考え方

新型コロナウイルス感染症の問題を契機の一つとして、日本的な働き方の見直しが必要に進むのではないかとの見方もある。そこで、「12月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,165)を対象に、今後の働き方のありようとしてA⇔Bのどちらがより望ましいと思うか尋ねると図表12の通りになった。

まず、①「A,1つの企業に、出来るだけ長く勤められる(雇用保障)環境を維持すること⇔B,労働市場を流動化し、転職しやすい環境にすること(場合によっては、雇用保障がなくなること)」については、「A(どちらかというを含む)」が半数超(52.1%)に対し、「B(同)」は16.5%とAが圧倒的に優勢で、「どちらともいえない」が31.4%となった。

図表12 今後の働き方のありように対する考え方

		n	① A,1つの企業に、出来るだけ長く勤められる (雇用保障)環境を維持すること⇔ B,労働市場を流動化し、転職しやすい環境にすること (場合によっては、雇用保障がなくなること)						② A,様々な仕事内容を任せられる企業のメンバーとして 雇用されること⇔B,仕事の内容(ジョブ)を明記・限定し、 その仕事が続く限りは雇用されること								
			A	どちらか というかと A	どちらとも いえない	どちらか というかと B	B	A計	B計	A	どちらか というかと A	どちらとも いえない	どちらか というかと B	B	A計	B計	
計		4,165	16.0	38.0	31.4	12.5	4.1	52.1	16.5	6.8	27.7	41.0	18.2	6.3	34.5	24.5	
形態	正社員	2,789	16.3	35.2	31.7	12.7	4.0	51.6	16.7	7.8	30.6	40.2	15.7	5.7	38.4	21.4	
	非正社員計	1,376	15.4	37.6	30.8	11.9	4.2	53.1	16.1	4.9	21.7	42.7	23.2	7.6	26.6	30.7	
主な職種	管理職(課長クラス以上)	374	18.2	31.3	35.8	11.2	3.5	49.5	14.7	9.6	39.8	37.4	9.1	4.0	49.5	13.1	
	専門・技術職	1,057	14.3	35.6	31.5	14.2	4.4	49.9	18.6	6.8	30.9	38.1	17.6	6.5	37.7	24.1	
	事務職	1,017	16.9	37.5	29.8	12.2	3.6	54.4	15.8	7.0	25.0	41.1	20.6	6.3	32.0	26.9	
	営業・販売職	565	14.9	36.8	30.4	12.7	5.1	51.7	17.9	6.4	25.8	44.8	16.1	6.9	32.2	23.0	
	サービス職	426	14.6	36.9	32.6	12.9	3.1	51.4	16.0	5.6	23.5	43.9	22.1	4.9	29.1	27.0	
	保安・警備職	20	5.0	45.0	25.0	15.0	10.0	50.0	25.0	-	35.0	45.0	15.0	5.0	35.0	20.0	
	生産技能職	337	20.2	35.0	30.6	11.0	3.3	55.2	14.2	7.7	27.0	40.4	18.4	6.5	34.7	24.9	
	輸送・機械運転職	89	23.6	29.2	28.1	13.5	5.6	52.8	19.1	7.9	20.2	47.2	20.2	4.5	28.1	24.7	
	建設作業・採掘職	33	12.1	27.3	33.3	15.2	12.1	39.4	27.3	6.1	27.3	51.5	6.1	9.1	33.3	15.2	
	運搬・清掃・包装作業	133	12.8	44.4	34.6	6.8	1.5	57.1	8.3	4.5	19.5	45.9	21.8	8.3	24.1	30.1	
	その他	94	19.1	36.2	28.7	10.6	5.3	55.3	16.0	4.3	23.4	36.2	25.5	10.6	27.7	36.2	
	わからない	20	10.0	30.0	50.0	-	10.0	40.0	10.0	-	20.0	45.0	20.0	15.0	20.0	35.0	
	勤め先の主な業種	建設業	198	13.1	36.9	32.3	12.1	5.6	50.0	17.7	4.0	31.8	40.4	18.2	5.6	35.9	23.7
		製造業	873	18.1	34.8	32.6	10.7	3.8	52.9	14.4	8.2	29.7	40.5	16.3	5.3	37.9	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業		61	18.0	44.3	29.5	6.6	1.6	62.3	8.2	4.9	26.2	50.8	13.1	4.9	31.1	18.0	
情報通信業		239	13.8	30.5	34.3	15.9	5.4	44.4	21.3	7.1	24.7	44.4	16.3	7.5	31.8	23.8	
運輸業		234	20.1	36.3	30.8	9.8	3.0	56.4	12.8	11.1	26.5	41.9	16.2	4.3	37.6	20.5	
卸売・小売業		511	15.7	38.9	28.6	12.1	4.7	54.6	16.8	6.8	28.0	41.9	16.6	6.7	34.8	23.3	
金融・保険業		204	16.2	41.2	26.5	12.7	3.4	57.4	16.2	5.9	36.3	35.3	16.2	6.4	42.2	22.5	
不動産業		87	14.9	34.5	34.5	14.9	1.1	49.4	16.1	4.6	31.0	48.3	12.6	3.4	35.6	16.1	
飲食店・宿泊業		121	11.6	38.8	35.5	11.6	2.5	50.4	14.0	5.8	19.0	49.6	22.3	3.3	24.8	25.6	
医療・福祉		759	14.5	37.5	31.0	13.0	4.0	52.0	17.0	6.1	27.7	39.3	19.1	7.9	33.7	27.0	
教育・学習支援業		119	17.6	34.5	24.4	19.3	4.2	52.1	23.5	4.2	28.6	35.3	26.9	5.0	32.8	31.9	
郵便局・協同組合		36	27.8	33.3	33.3	2.8	2.8	61.1	5.6	13.9	38.9	30.6	16.7	-	52.8	16.7	
サービス業		538	13.8	36.2	31.6	14.3	4.1	50.0	18.4	6.3	25.1	42.0	20.8	5.8	31.4	26.6	
その他		172	21.5	23.3	35.5	12.8	7.0	44.8	19.8	5.8	18.6	40.1	22.1	13.4	24.4	35.5	
わからない	13	7.7	38.5	53.8	-	-	46.2	-	-	15.4	46.2	38.5	-	15.4	38.5		
企業規模	29人以下	861	15.3	33.0	33.7	12.9	5.1	48.3	18.0	5.9	25.2	42.6	19.9	6.4	31.1	26.2	
	30~299人	1,295	15.2	37.9	29.5	13.7	3.6	53.1	17.4	5.9	28.6	40.8	18.7	6.0	34.5	24.7	
	300~999人	556	17.4	35.6	30.4	11.7	4.9	53.1	16.5	7.7	29.3	40.8	16.2	5.9	37.1	22.1	
	1,000人以上	1,114	17.1	37.4	30.5	11.0	3.9	54.6	14.9	9.0	31.5	37.3	15.9	6.3	40.5	22.2	
	わからない	339	15.0	32.4	37.5	12.7	2.4	47.5	15.0	4.1	15.0	50.4	22.7	7.7	19.2	30.4	
居住地域	首都圏	1,275	15.2	36.6	30.5	13.3	4.4	51.8	17.6	7.9	27.6	38.7	18.9	6.8	35.5	25.7	
	中部・関西圏	1,433	17.4	35.2	31.2	11.9	4.3	52.7	16.1	7.3	28.3	40.8	17.3	6.3	35.6	23.6	
	その他	1,457	15.4	36.2	32.4	12.4	3.6	51.6	16.0	5.4	27.1	43.2	18.4	5.8	32.5	24.2	
年齢層	20歳台	769	14.2	31.9	32.5	15.1	6.4	46.0	21.5	6.6	28.9	37.2	20.5	6.8	35.5	27.3	
	30歳台	955	14.1	35.1	32.9	12.8	5.1	49.2	17.9	8.8	27.6	40.3	17.1	6.2	36.4	23.2	
	40歳台	1,195	17.5	36.2	31.3	12.0	3.1	53.6	15.1	6.5	26.6	41.6	18.7	6.6	33.1	25.3	
	50歳台	920	17.6	38.3	30.9	10.2	3.0	55.9	13.3	6.2	28.3	42.7	16.2	6.6	34.5	22.8	
	60歳台	326	16.3	41.7	26.4	13.5	2.1	58.0	15.6	4.3	27.3	45.4	19.6	3.4	31.6	23.0	
性別	男性	2,259	15.7	33.2	33.9	13.1	4.2	48.8	17.3	7.6	29.8	41.8	15.0	5.8	37.4	20.8	
	女性	1,906	16.5	39.4	28.5	11.6	4.0	55.9	15.6	5.9	25.1	40.1	21.9	6.9	31.1	28.8	
育児等の 事情等	あり	462	16.9	36.4	30.3	12.6	3.9	53.2	16.5	7.1	27.1	37.9	19.7	8.2	34.2	27.9	
	無し	3,703	15.9	36.0	31.5	12.4	4.1	51.9	16.6	6.8	27.8	41.4	18.0	6.0	34.5	24.0	

	n	③ A.労働時間は企業の管理に従うが、原則として労働時間の長さに応じた収入が得られること ⇨B.労働時間管理は自身の裁量に委ねられるが、収入は必ずしも、労働時間の長さには依らないこと						④ A.テレワークが可能でも、頻繁にオフィスに 出社できる範囲に居住すること ⇨B.テレワークを前提に、 地方も含めて居住地にこだわらないこと							
		A	どちらか というとか A	どちらとも いえない	どちらか というとか B	B	A計	B計	A	どちらか というとか A	どちらとも いえない	どちらか というとか B	B	A計	B計
計	4,165	10.4	26.4	40.1	16.4	6.7	36.8	23.1	5.9	17.9	46.0	20.0	10.1	23.8	30.2
形態															
正社員	2,789	9.6	25.9	41.1	16.4	7.0	35.5	23.4	6.3	18.8	45.5	19.2	10.2	25.1	29.4
非正社員計	1,376	11.8	27.6	38.0	16.5	6.0	39.5	22.5	5.1	16.1	47.0	21.7	10.0	21.2	31.8
主な職種															
管理職(課長クラス以上)	374	8.3	27.5	39.6	15.5	9.1	35.8	24.6	5.9	21.9	46.8	15.8	9.6	27.8	25.4
専門・技術職	1,057	9.3	26.1	39.0	17.0	8.6	35.4	25.6	5.8	17.0	42.8	22.4	12.0	22.8	34.4
事務職	1,017	10.6	26.5	39.9	17.1	5.8	37.2	22.9	7.0	19.8	43.0	19.1	11.2	26.7	30.3
営業・販売職	565	10.1	25.7	41.1	16.8	6.4	35.8	23.2	5.8	17.0	46.7	21.9	8.5	22.8	30.4
サービス職	426	11.5	25.4	43.2	15.7	4.2	36.9	20.0	4.0	16.9	48.4	22.8	8.0	20.9	30.8
保安・警備職	20	10.0	35.0	45.0	5.0	5.0	45.0	10.0	5.0	30.0	30.0	20.0	15.0	35.0	35.0
生産技能職	337	12.2	27.0	41.2	15.4	4.2	39.2	19.6	6.2	18.1	53.1	16.0	6.5	24.3	22.6
輸送・機械運転職	89	13.5	27.0	38.2	12.4	9.0	40.4	21.3	6.7	12.4	49.4	20.2	11.2	19.1	31.5
建設作業・採掘職	33	18.2	15.2	36.4	24.2	6.1	33.3	30.3	6.1	24.2	39.4	15.2	15.2	30.3	30.3
運搬・清掃・包装作業	133	11.3	33.1	36.1	15.8	3.8	44.4	19.5	3.8	13.5	59.4	16.5	6.8	17.3	23.3
その他	94	12.8	26.6	35.1	16.0	9.6	39.4	25.5	6.4	9.6	51.1	20.2	12.8	16.0	33.0
わからない	20	5.0	15.0	65.0	10.0	5.0	20.0	15.0	-	15.0	65.0	10.0	10.0	15.0	20.0
動の先の主な業種															
建設業	198	8.1	27.3	40.4	19.2	5.1	35.4	24.2	5.1	22.7	43.4	18.7	10.1	27.8	28.8
製造業	873	10.0	24.7	40.1	18.6	6.6	34.7	25.2	6.6	18.7	46.7	19.1	8.8	25.3	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	61	3.3	34.4	44.3	9.8	8.2	37.7	18.0	3.3	16.4	57.4	14.8	8.2	19.7	23.0
情報通信業	239	10.0	17.2	45.6	17.2	10.0	27.2	27.2	5.0	20.5	40.6	20.5	13.4	25.5	33.9
運輸業	234	12.8	28.2	39.7	12.0	7.3	41.0	19.2	6.0	18.8	44.9	20.5	9.8	24.8	30.3
卸売・小売業	511	9.8	27.8	40.7	16.0	5.7	37.6	21.7	4.7	16.2	48.9	20.5	9.6	20.9	30.1
金融・保険業	204	10.8	31.4	33.8	14.7	9.3	42.2	24.0	5.4	23.5	39.7	20.6	10.8	28.9	31.4
不動産業	87	5.7	27.6	46.0	18.4	2.3	33.3	20.7	3.4	24.1	44.8	17.2	10.3	27.6	27.6
飲食店・宿泊業	121	13.2	22.3	43.0	17.4	4.1	35.5	21.5	3.3	19.0	44.6	24.8	8.3	22.3	33.1
医療・福祉	759	10.7	29.0	38.2	16.1	6.1	39.7	22.1	6.1	17.1	49.1	18.2	9.5	23.2	27.7
教育・学習支援業	119	8.4	27.7	31.9	24.4	7.6	36.1	31.9	5.9	11.8	42.0	28.6	11.8	17.6	40.3
郵便局・協同組合	36	27.8	30.6	30.6	8.3	2.8	58.3	11.1	13.9	19.4	52.8	8.3	5.6	33.3	13.9
サービス業	538	11.2	25.1	42.0	14.7	7.1	36.2	21.7	7.1	15.1	42.9	22.9	12.1	22.1	34.9
その他	172	9.9	26.2	40.1	15.1	8.7	36.0	23.8	6.4	15.7	45.9	19.2	12.8	22.1	32.0
わからない	13	15.4	15.4	61.5	7.7	-	30.8	7.7	-	15.4	69.2	15.4	-	15.4	15.4
企業規模															
29人以下	861	8.1	27.5	41.1	16.6	6.6	35.7	23.2	5.5	17.4	47.4	19.3	10.5	22.9	29.7
30~299人	1,295	10.8	26.6	40.0	16.9	5.6	37.5	22.5	5.9	17.8	47.3	21.1	7.9	23.7	29.0
300~999人	556	11.2	22.7	44.1	16.4	5.8	33.8	22.1	6.1	20.3	45.0	18.5	10.1	26.4	28.6
1,000人以上	1,114	10.2	27.7	35.7	17.6	8.7	38.0	26.3	6.4	18.7	41.0	20.9	13.0	25.0	33.9
わからない	339	13.6	24.8	45.7	10.3	5.6	38.3	15.9	5.0	13.3	55.5	17.7	8.6	18.3	26.3
居住地域															
首都圏	1,275	10.5	24.3	40.8	16.4	8.0	34.8	24.4	7.2	19.6	42.4	19.1	11.7	26.8	30.7
中部・関西圏	1,433	10.1	26.9	38.8	17.5	6.6	37.1	24.1	5.7	17.2	46.3	22.0	8.9	22.9	30.8
その他	1,457	10.5	27.8	40.8	15.4	5.6	38.3	20.9	4.9	17.2	48.9	19.0	10.0	22.1	29.0
年齢層															
20歳台	769	10.9	27.7	38.8	15.7	6.9	38.6	22.6	5.2	18.6	40.4	22.8	13.0	23.8	35.8
30歳台	955	10.4	23.8	40.8	15.8	9.2	34.1	25.0	6.0	15.4	47.1	20.5	11.0	21.4	31.5
40歳台	1,195	11.0	24.8	41.3	17.9	5.1	35.7	23.0	6.2	16.9	46.9	20.3	9.8	23.1	30.0
50歳台	920	9.9	29.0	39.3	15.3	6.4	38.9	21.7	6.6	19.8	48.2	16.7	8.7	26.4	25.4
60歳台	326	8.3	30.1	39.0	17.5	5.2	38.3	22.7	4.0	22.4	46.6	20.9	6.1	26.4	27.0
性別															
男性	2,259	9.5	24.6	42.8	16.3	6.9	34.1	23.2	5.8	18.1	47.9	19.1	9.0	24.0	28.1
女性	1,906	11.4	28.6	36.9	16.6	6.5	40.0	23.0	5.9	17.7	43.7	21.2	11.5	23.6	32.7
の育見 事情等															
あり	462	13.2	29.7	34.6	15.4	7.1	42.9	22.5	5.4	16.7	42.6	21.9	13.4	22.1	35.3
無し	3,703	10.0	26.0	40.8	16.6	6.6	36.1	23.2	5.9	18.1	46.4	19.8	9.7	24.0	29.5

属性別にみても総じてAが優勢だが、「建設作業・採掘職」(27.3%)や「保安・警備職」(25.0%)、「教育、学習支援業」(23.5%)や「情報通信業」(21.3%)等ではBも5人に一人超とやや高い。また、大規模企業ほどAの回答割合が高まる(「29人以下」で48.3%~「1,000人以上」で54.6%)のに対し、小規模企業になるほどBがやや高まる(「1,000人以上」で14.9%~「29人以下」で18.0%)傾向も読み取れる。

年齢層別にみると、Aの回答割合は高齢層になるほど高い(「20歳台」で46.0%~「60歳台」で58.0%)のに対し、Bは若年層ほど高くなっている(「60歳台」で15.6%~「20歳台」で21.5%)。また、Aの回答割合は「女性」で半数を超え(55.9%)、「男性」(48.8%)を上回る結果となっている。

同様に、「A,様々な仕事内容を任される、企業のメンバーとして雇用されること⇔B,仕事の内容(ジョブ)を明記・限定し、その仕事が続く限りは雇用されること」については、「どちらともいえない」が4割超(41.0%)となったものの、「A(同)」が1/3超(34.5%)に対し、「B(同)」は約1/4(24.5%)でAがやや優勢となった。

就業形態別にみると、「正社員」ではA(38.4%)が優勢に対し、「非正社員計」はB(30.7%)が優勢となっている。主な職種別には、「管理職(課長クラス以上)」でA(49.5%)が高く、B(13.1%)を顕著に上回った。また、勤め先の主な業種別にみると、Bがやや上回る「飲食店、宿泊業」を除き、総じてAが優勢となっている。企業規模別では、大規模企業になるほどAの回答割合が高い(「29人以下」で31.1%~「1,000人以上」で40.5%)のに対し、小規模企業ほどBの回答割合がやや高まる(同順に「1,000人以上」で22.2%~「29人以下」で26.2%)傾向が読み取れる。

また、「A,労働時間は企業の管理に従うが、原則として労働時間の長さに応じた収入が得られること⇔B,労働時間管理は自身の裁量に委ねられるが、収入は必ずしも、労働時間の長さには依らないこと」については、「どちらともいえない」が約4割(40.1%)となったものの、「A(同)」の回答割合が1/3超(36.8%)に対し、「B(同)」は1/5超(23.1%)とAが優勢となった。属性別にみても総じてAが優勢だが、「正社員」(A35.5%>B23.4%)より「非正社員計」(A39.5%>B22.5%)でAがより優勢となっている。また、主な職種が「保安・警備職」や「運搬・清掃・包装作業」等のほか、勤め先の主な業種が「運輸業」や「郵便局・協同組合」等、更に居住地域が「首都圏」より「その他」の地域でAの優勢幅が大きくなっている。

他方、「A,テレワークが可能でも、頻繁にオフィスに出社できる範囲に居住すること⇔B,テレワークを前提に、地方も含めて居住地にこだわらないこと」については、「どちらともいえない」が4割を超えた(46.0%)ものの、「A(同)」が1/5超(23.8%)に対し、「B(同)」は約3割(30.2%)とBがやや優勢となった。Aの優勢は「管理職(課長クラス以上)」や「生産技能職」「郵便局・協同組合」等にとどまり、総じてBが優勢だが、優勢幅が大きいのは「非正社員計」(A21.2%<B31.8%)や「専門・技術職」(22.8%<34.4%)、「輸送・機械運転職」(19.1%<31.5%)、「飲食店、宿泊業」(22.3%<33.1%)や「教育、学習支援業」(17.6%<40.3%)、「サービス業」(22.1%<34.9%)等となっている。また、若年層になるほどBの優勢幅が拡大する傾向も見て取れる(「60歳台」で26.4%<27.0%~「20歳台」で23.8%<35.8%)。

II 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 「12月調査」現在の就業形態

昨年(2020年)4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=575)を対象に、「12月調査」現在の就業形態を尋ねると、「自営業・内職」が83.8%(n=482)に対し、「民間企業の雇用者」が5.7%、「その他」が8.5%、「働いていない」が1.9%(うち「求職活動もしていない」は1.4%)となった(図表13)。

「12月調査」現在で「働いていない」割合を昨年(2020年)4/1時点の属性別にみると、「60歳台」(4.0%(4.0%))や「生産技能職」(4.3%(4.3%))、「事務職」(4.1%

(0.0%))のほか、育児や介護、病気(通院)障がい等のフルタイム勤務が難しい事情が「ある」場合(4.2%(3.1%))等で相対的には高くなっている。

図表 13 昨年 4/1 時点にフリーランスで働いていた者の「12 月調査」現在の就業形態

		n	雇用者		自営業・内職	その他	働いていない計	うち、求職活動もしていない
			正社員	非正社員				
2020年4/1時点		575	-	-	100.0	-	-	-
12月調査・現在		575	1.7	4.0	83.8	8.5	1.9	1.4
増減			1.7	4.0	▲ 16.2	8.5	1.9	1.4
性別	男性	411	1.7	3.4	87.3	5.6	1.9	1.5
	女性	164	1.8	5.5	75.0	15.9	1.8	1.2
年齢層	20歳台	22	-	4.5	86.4	9.1	-	-
	30歳台	90	3.3	4.4	82.2	8.9	1.1	1.1
	40歳台	176	1.7	2.8	84.7	8.5	2.3	1.1
	50歳台	188	1.6	4.8	84.6	8.0	1.1	0.5
	60歳台	99	1.0	4.0	81.8	9.1	4.0	4.0
2020年4/1時点の居住地域	首都圏	178	2.2	5.6	83.7	6.7	1.7	0.6
	中部・関西圏	190	2.1	4.2	84.7	6.8	2.1	1.6
	その他	207	1.0	2.4	83.1	11.6	1.9	1.9
2020年4/1時点の仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	186	2.2	3.8	90.9	2.2	1.1	0.5
	事務職	49	-	-	65.3	30.6	4.1	-
	営業・販売職	58	5.2	5.2	82.8	6.9	-	-
	サービス職	106	0.9	5.7	80.2	12.3	0.9	0.9
	生産技能職	23	4.3	-	87.0	4.3	4.3	4.3
	輸送・機械運転職	11	-	-	90.9	9.1	-	-
	建設作業・採掘職	41	-	2.4	87.8	7.3	2.4	2.4
	運搬・清掃・包装作業	16	-	12.5	87.5	-	-	-
	その他	72	1.4	4.2	83.3	9.7	1.4	1.4
	わからない	13	-	7.7	61.5	7.7	23.1	23.1
育児等の事情等	あり	96	-	4.2	78.1	13.5	4.2	3.1
	無し	479	2.1	4.0	85.0	7.5	1.5	1.0

2. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事や収入にかかわる影響

昨年(2020年)4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=575)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答が6割を超え(62.3%)、具体的な内容としては(複数回答)、回答割合の高い順に、①「業績への影響(売上高・収入の減少)」(49.7%)、②「新規受注や顧客の減少、消失」(21.9%)、③「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(20.7%)、④「既に受注していた仕事(イベントやツアー等含む)の中止や延期」(19.0%)、⑤「感染予防など衛生管理負担の増加」(16.5%)等が挙げられた(図表14)。

そのうえで、「12月調査」現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=482)を対象に、「現在も継続している影響」があるか尋ねると(複数回答)、「緊急事態宣言」の全面解除より半年以上を経過して、どの項目も総じて低下しているものの、「業績への影響(売上高・収入の減少)」を挙げた割合は依然として4割を超え(42.1%)、何らかの影響が続いているとの回答が半数超(55.4%)となった。「現在も継続している影響」を属性別に展開すると、「業績への影響(売上高・収入の減少)」を挙げた割合は、「60歳台」(56.8%)や「輸送・機械運転職」(60.0%)、「営業・販売職」(58.3%)、「サービス職」(52.9%)等で高い。また、居住地域が「その他」の地域(39.0%)より、「中部・関西圏」(42.9%)や「首都圏」(45.0%)ほど高くなっている。

図表 14 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響と「12月調査」現在も継続している影響

	n	(複数回答)																特になし				
		影響があった・継続している計	既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期	業績への影響（売上高・収入の増加）	業績への影響（売上高・収入の減少）	（生産・販売、サービス）の抑制や休止	（接待自費や納入遅れ等による）取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	取引先の事業の休止・縮小や倒産	商品や材料等の調達困難	価格の上昇等に伴う納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機	取引先の在宅勤務・テレワーク化に伴う対応負担の増加	「一斉休校」や「分散登校」「短縮授業」などに伴う仕事との両立・調整		衛生管理負担の増加	その他		
新型コロナウイルス感染症の発生以降これまでに、自身に生じたすべての影響	575	62.3	49.7	5.9	19.0	20.7	2.4	21.9	2.8	10.3	4.2	4.9	3.3	0.7	8.3	3.3	2.6	16.5	1.2			
上記のうち、現在も継続している影響	482	55.4	42.1	4.6	10.2	12.7	1.0	15.6	1.0	5.8	1.9	1.7	1.7	0.2	5.6	1.9	0.2	12.0	1.2	5.8		
2020年4/1時点の状況 現在も継続している影響	性別																					
	男性	359	51.0	39.8	4.7	9.7	9.7	0.8	13.6	0.8	5.3	1.7	1.4	0.8	-	5.0	1.9	0.3	8.1	1.1	6.4	
	女性	123	68.3	48.8	4.1	11.4	21.1	1.6	21.1	1.6	7.3	2.4	2.4	4.1	0.8	7.3	1.6	-	23.6	1.6	4.1	
	年齢層	20歳台	19	52.6	31.6	10.5	26.3	21.1	-	21.1	5.3	5.3	-	-	-	-	15.8	5.3	-	15.8	-	10.5
		30歳台	74	60.8	40.5	-	8.1	12.2	2.7	20.3	2.7	6.8	5.4	-	1.4	1.4	2.7	1.4	-	18.9	-	6.8
		40歳台	149	49.7	38.3	4.7	8.7	10.1	0.7	12.1	0.7	4.0	2.0	3.4	2.0	-	6.0	1.3	0.7	12.1	0.7	3.4
		50歳台	159	55.3	40.3	6.3	12.6	10.7	1.3	17.6	0.6	7.5	0.6	1.3	1.9	-	7.5	1.9	-	10.7	3.1	7.5
		60歳台	81	61.7	56.8	3.7	6.2	19.8	-	12.3	-	4.9	1.2	1.2	1.2	-	1.2	2.5	-	7.4	-	4.9
	居住地域	首都圏	149	59.1	45.0	4.0	12.8	17.4	2.7	18.1	-	9.4	2.7	2.0	3.4	0.7	6.0	3.4	-	10.1	0.7	4.0
		中部・関西圏	161	53.4	42.9	4.3	9.3	11.2	0.6	17.4	1.2	5.0	1.9	1.2	1.2	-	5.6	0.6	-	9.9	1.2	6.8
		その他	172	54.1	39.0	5.2	8.7	9.9	-	11.6	1.7	3.5	1.2	1.7	0.6	-	5.2	1.7	0.6	15.7	1.7	6.4
	仕事（事業活動）の主な職種	専門・技術職	169	57.4	40.2	3.6	14.8	17.2	1.2	19.5	1.8	7.7	1.2	1.8	4.1	-	6.5	3.0	-	13.0	2.4	6.5
		事務職	32	40.6	31.3	-	6.3	3.1	-	3.1	-	-	3.1	3.1	3.1	-	3.1	3.1	-	9.4	-	-
		営業・販売職	48	70.8	58.3	4.2	10.4	22.9	2.1	22.9	-	6.3	10.4	4.2	-	-	6.3	6.3	2.1	10.4	-	4.2
		サービス職	85	65.9	52.9	4.7	5.9	9.4	-	17.6	2.4	3.5	-	-	-	-	3.5	-	-	21.2	1.2	3.5
		生産技能職	20	45.0	40.0	15.0	15.0	10.0	-	20.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0	-	-	10.0	-	5.0
		輸送・機械運転職	10	70.0	60.0	-	10.0	10.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	10.0	-	-	30.0	-	-
		建設作業・探掘職	36	44.4	41.7	11.1	13.9	5.6	2.8	11.1	-	2.8	-	5.6	-	-	2.8	-	-	-	-	16.7
		運搬・清掃・包装作業	14	42.9	28.6	-	7.1	-	-	7.1	-	7.1	-	-	-	-	7.1	-	-	7.1	-	7.1
		その他	60	43.3	30.0	3.3	3.3	11.7	1.7	5.0	-	6.7	1.7	-	-	1.7	8.3	-	-	6.7	1.7	6.7
わからない		8	37.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年の世帯年収	300万円未満	104	54.8	38.5	4.8	5.8	8.7	1.9	19.2	1.0	5.8	-	-	1.9	1.0	11.5	1.0	-	14.4	1.0	6.7	
	300～500万円未満	118	65.3	54.2	6.8	19.5	14.4	0.8	16.1	0.8	9.3	2.5	2.5	1.7	-	3.4	3.4	0.8	13.6	0.8	4.2	
	500～700万円未満	77	58.4	44.2	3.9	10.4	13.0	1.3	14.3	1.3	1.3	2.6	2.6	1.3	-	5.2	1.3	-	13.0	1.3	9.1	
	700万円以上	91	47.3	33.0	1.1	6.6	12.1	-	12.1	1.1	6.6	2.2	2.2	2.2	-	2.2	2.2	-	11.0	1.1	4.4	
わからない	92	48.9	38.0	5.4	6.5	15.2	1.1	15.2	1.1	4.3	2.2	1.1	1.1	-	5.4	1.1	-	7.6	2.2	5.4		

3. 仕事をしている時間の変化と売上高の回復見通し

「12月調査」現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」のうち、「5・8・12月調査の毎回回答者」(n=326)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した、各時点の1週間当たりの大凡の仕事をしている時間（残業を含めて実際に働いた時間）の変化を集計すると、図表15の通りになった。

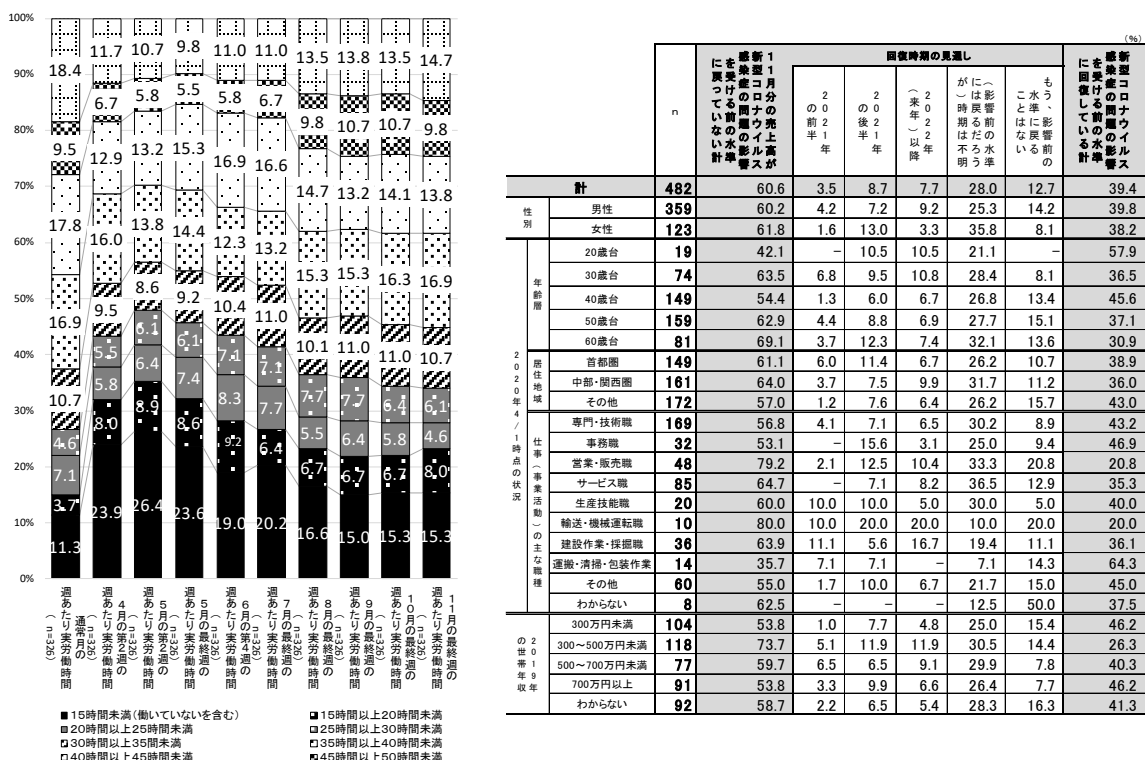
「4月の第2週(4/6～12)」後、「緊急事態宣言」の発出(4/7)と全都道府県への拡大(4/16)を経て、「5月の第2週(5/7～13)」にかけて「15時間未満(働いていないを含む)」の割合が急増したものの、「緊急事態宣言」の全面解除(5/25)を含む「5月の最終週(5/25～31)」以降、「9月の最終週(9/24～30)」にかけて揺り戻し、その後、「11月の最終週(11/24～30)」に至るまでほぼ横這いで推移してきたことが分かる。しかしながら、明らかに「民間企業の雇用者」(p8・図表4)より戻りが鈍く、「15時間未満(同)」の割合は、「11月の最終週」時点でも通常月の1.4倍程度で停滞している。

また、「12月調査」現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=482)のうち、直近11月分の売上高が新型コロナウイルス感染症の問題の影響を受ける前の

水準に戻っていない割合は約 6 割 (60.6%) となったが、これを対象に売上高の回復見通しを尋ねると、「2021 年の前半」が 3.5%、「2021 年の後半」が 8.7%となる一方、「2022 年以降」が 7.7%で、「(影響前の水準には戻るだろうが) 時期は不明」が 28.0%、「もう、影響前の水準に戻ることはない」が 12.7%となった。

「もう、影響前の水準に戻ることはない」との悲観的な見方は、「営業・販売職」(20.8%) や「輸送・機械運転職」(20.0%) 等で約 5 人に一人と高い。また、「首都圏」(10.7%) や「中部・関西圏」(11.2%) より「その他」の地域 (15.7%) でやや高いほか、2019 年の世帯年収が低いほど高まる傾向が読み取れる(「700 万円以上」で 7.7% ~ 「300 万円未満」で 15.4%)。

図表 15 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した仕事をしている時間の変化 (左) と売上高の回復見通し (右)



4. 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、フリーランスとして働く中での経験

本年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」(n=575) を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、フリーランスとして働く中での経験を尋ねると(複数回答)、図表 16 の通りになった。

すなわち、4 人に一人超 (27.1%) が①「仕事(受注)がまったく無い状態(開店休業)になった」と回答し、次いで②「政府や自治体の助成金等を受取った」(25.4%)、③「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の生活費を抑制した」(16.5%)、④「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の預貯金を取り崩した」(13.4%)、⑤

「今後の事業拡張や設備投資の計画を縮小・断念した」(4.9%)等が挙がり、総じて何らかの経験がある割合は47.0%となっている。

属性別にみると、何らかの経験がある割合は「女性」(51.2%)や30歳台以下(「20歳台」で54.5%、「30歳台」で54.4%)、「首都圏」(52.8%)のほか、仕事(事業活動)の主な職種が「サービス職」(58.5%)や「営業・販売職」(56.9%)、「建設作業・採掘職」(53.7%)、更に2019年の世帯年収が500万円未満(「300万円未満」で51.6%)、「300~500万円未満」で50.7%)で半数を超えている。

具体的な内容別にみると、①「仕事(受注)がまったく無い状態(開店休業)になった」との回答は、若年層になるほど高まる傾向が見て取れる(「60歳台」で23.2%~「20歳台」で40.9%)。また、主な職種別では「生産技能職」(34.8%)や「建設作業・採掘職」(31.7%)、「専門・技術職」(31.2%)等で高い。更に、②「政府や自治体の助成金等を受取った」割合は、「サービス職」(37.7%)等で高く、③「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の生活費を抑制した」や④「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の預貯金を取り崩した」については、「営業・販売職」(同順に29.3%、22.4%)等で高くなっている。

なお、2019年の世帯年収別にみると、①「仕事(受注)がまったく無い状態(開店休業)になった」や③「仕事の運転資金を確保するため、自身や家族等の生活費を抑制した」については、世帯年収が低下するほど概ね高まる傾向が読み取れる(「700万円以上」で①25.5%、③10.8%~「300万円未満」で①34.7%、③24.2%)。

図表 16 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、フリーランスとして働く中で経験したこと

		n	何らかの経験がある計 (開店休業)になった 仕事(受注)が まったく無い状態 になった	(複数回答)											左記の ような 経験は、 一切ない
				助成金等を受取った	売掛金(一部を含む) が回収不能になった	銀行や消費者金融等から 新たな借入れを行った	仕事の運転資金が不足し、 銀行や消費者金融等から の預貯金を取り崩した	仕事の運転資金を確保 するため、自身や家族等 の生活費を抑制した	取引先から信用力を 疑われ、事業運営に 支障を来した	今後の事業拡張や 設備投資の計画を 縮小・断念した	仕事用の事務所の家賃や テナント料を滞納した	仕事用の事務所の、 家賃等の安いところ に移転した	仕事用の電話や、 事務所の電気・ガス、 水道等を止められた	経験は、 一切ない	
計		575	47.0	27.1	25.4	2.1	3.1	13.4	16.5	0.5	4.9	0.7	0.2	0.3	53.0
性別	男性	411	45.3	25.5	24.8	1.9	2.7	10.5	15.3	0.2	4.6	0.5	0.2	0.2	54.7
	女性	164	51.2	31.1	26.8	2.4	4.3	20.7	19.5	1.2	5.5	1.2	-	0.6	48.8
年齢層	20歳台	22	54.5	40.9	31.8	-	-	22.7	22.7	-	9.1	4.5	-	-	45.5
	30歳台	90	54.4	34.4	25.6	3.3	2.2	12.2	16.7	-	5.6	-	1.1	-	45.6
	40歳台	176	44.9	23.9	21.6	1.7	2.3	11.9	17.0	1.1	3.4	0.6	-	0.6	55.1
	50歳台	188	45.7	27.1	25.5	2.7	3.7	14.4	14.9	0.5	5.9	1.1	-	0.5	54.3
	60歳台	99	44.4	23.2	30.3	1.0	5.1	13.1	17.2	-	4.0	-	-	-	55.6
2020年4/1時点の居住地	首都圏	178	52.8	36.0	27.0	3.4	1.1	18.0	18.0	-	7.3	1.7	-	0.6	47.2
	中部・関西圏	190	42.6	23.7	23.7	-	4.2	8.9	14.2	0.5	3.7	-	0.5	-	57.4
	その他	207	45.9	22.7	25.6	2.9	3.9	13.5	17.4	1.0	3.9	0.5	-	0.5	54.1
2019年の世帯年収	専門・技術職	186	47.8	31.2	25.3	3.8	1.6	12.9	16.7	-	5.4	0.5	-	-	52.2
	事務職	49	28.6	18.4	8.2	2.0	2.0	8.2	12.2	-	4.1	2.0	-	2.0	71.4
	営業・販売職	58	56.9	29.3	22.4	1.7	8.6	22.4	29.3	-	8.6	1.7	-	1.7	43.1
	サービス職	106	58.5	27.4	37.7	2.8	5.7	17.9	17.9	1.9	2.8	0.9	0.9	-	41.5
	生産技能職	23	39.1	34.8	30.4	-	-	4.3	13.0	-	4.3	-	-	-	60.9
	輸送・機械運転職	11	45.5	9.1	27.3	-	9.1	9.1	18.2	-	-	-	-	-	54.5
	建設作業・採掘職	41	53.7	31.7	29.3	-	2.4	9.8	9.8	2.4	7.3	-	-	-	46.3
	運搬・清掃・包装作業	16	31.3	25.0	18.8	-	-	-	6.3	-	6.3	-	-	-	68.8
	その他	72	36.1	20.8	18.1	-	-	13.9	15.3	-	4.2	-	-	-	63.9
	わからない	13	38.5	15.4	30.8	-	7.7	7.7	7.7	-	-	-	-	-	61.5
2019年の世帯年収	300万円未満	124	51.6	34.7	24.2	3.2	5.6	16.1	24.2	0.8	5.6	0.8	0.8	0.8	48.4
	300~500万円未満	146	50.7	29.5	27.4	1.4	2.7	14.4	18.5	1.4	4.1	1.4	-	-	49.3
	500~700万円未満	88	42.0	25.0	25.0	-	2.3	11.4	12.5	-	5.7	-	-	-	58.0
	700万円以上	102	46.1	25.5	28.4	4.9	2.9	12.7	10.8	-	4.9	-	-	-	53.9
	わからない	115	41.7	19.1	21.7	0.9	1.7	11.3	13.9	-	4.3	0.9	-	0.9	58.3

Ⅲ 全有効回答者に対する調査結果

1. 2019年の年収と比較した2020年の年収見込み

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、2019年の年収（税込）と比較して、2020年一年間（1/1～12/31）の年収（税込）⁹がどうなる見込みか尋ねると、**図表 17**の通りになった。

すなわち、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答が約半数（47.8%）となる一方、「1～2割減少する」（19.4%）を含めて「減少する」割合計が約3人に一人（33.6%）に対し、「1～2割増加する」（5.0%）を含めた「増加する」割合計が6.5%となった。

「減少する」割合計を就業形態別にみると、「正社員」でも約1/3（33.4%）が「減少する」見込みとなっているが、更に「フリーランス」では4割を超えている（46.6%）。また、主な職種別にみると「輸送・機械運転職」（51.0%）や「サービス職」（38.8%）、「生産技能職」（38.1%）等で高い。

なお、育児や介護、病気（通院）、障がい等のフルタイム勤務が難しい事情が「ある」場合に41.7%と高い。一方で、2019年の世帯年収が高いほど、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答割合が高まる（「300万円未満」で43.2%～「700万円以上」で53.6%）傾向も見取れる。

図表 17 2019年の年収と比較した2020年の年収見込み

		n	2019年の年収(税込)と比較した2020年の年収(税込)												
			減少9割以上	減少7割以上	減少5割以上	減少3割以上	減少1割以上	ほぼ同じ(変動は1割未満)	増加1割以上	増加3割以上	増加5割以上	わからない	昨年は無収入	減少計	増加計
計		4,882	1.3	1.9	3.3	7.7	19.4	47.8	5.0	0.9	0.6	10.7	1.5	33.6	6.5
性別	男性	2,722	1.3	2.0	3.1	7.7	21.7	46.1	5.1	0.9	0.7	10.2	1.1	35.8	6.8
	女性	2,160	1.3	1.8	3.6	7.7	16.5	49.8	4.8	0.9	0.4	11.3	2.0	30.8	6.1
の育事情等	あり	605	2.6	3.5	8.6	10.6	16.4	38.5	3.8	1.0	1.2	10.7	3.1	41.7	6.0
	無し	4,277	1.1	1.7	2.6	7.3	19.8	49.1	5.1	0.9	0.5	10.7	1.3	32.5	6.5
年齢層	20歳台	825	1.2	1.9	4.1	6.9	17.8	40.6	5.9	2.2	1.2	14.8	3.3	32.0	9.3
	30歳台	1,081	0.8	1.7	3.7	9.2	18.7	44.7	6.1	1.3	0.5	11.8	1.6	34.0	7.9
	40歳台	1,401	1.1	1.3	2.1	7.9	20.5	49.8	5.4	0.4	0.5	10.1	0.9	33.0	6.3
	50歳台	1,135	1.8	2.5	2.8	6.9	20.7	51.0	3.8	0.3	0.4	8.8	1.1	34.6	4.5
	60歳台	440	1.6	3.2	5.9	7.0	17.3	53.9	2.0	0.9	0.2	6.8	1.1	35.0	3.2
居住地域	首都圏	1,503	1.7	1.5	3.8	8.4	18.4	47.8	5.5	1.1	0.6	10.2	1.2	33.7	7.1
	中部・関西圏	1,665	1.2	2.2	2.7	7.1	19.8	47.1	4.9	1.0	0.7	11.5	1.8	33.0	6.6
	その他	1,714	1.0	2.1	3.5	7.6	20.0	48.4	4.6	0.7	0.4	10.3	1.5	34.1	5.7
2020年4/1時点の就業形態	正社員	2,848	0.8	1.1	1.7	6.9	22.9	49.4	5.6	0.8	0.4	9.6	1.0	33.4	6.7
	非正社員計	1,459	1.6	1.9	4.0	6.6	14.9	51.3	4.8	1.1	0.8	10.8	2.2	29.0	6.7
	フリーランス	575	3.0	6.3	9.6	14.4	13.4	30.8	2.4	1.0	1.0	16.0	2.1	46.6	4.5
主な職種	管理職(課長クラス以上)	378	1.1	2.1	1.1	5.8	23.8	52.9	7.4	1.1	0.3	3.4	1.1	33.9	8.7
	専門・技術職	1,290	1.6	2.6	4.0	6.0	19.1	48.1	6.2	1.3	0.7	9.3	1.2	33.2	8.2
	事務職	1,092	1.2	0.6	2.5	6.4	19.7	54.6	3.8	0.7	0.3	8.7	1.5	30.4	4.9
	営業・販売職	644	0.3	1.9	2.3	9.6	18.6	46.9	5.1	0.9	0.5	12.4	1.4	32.8	6.5
	サービス職	549	1.6	2.2	5.8	11.8	17.3	41.0	3.3	0.4	0.7	13.5	2.4	38.8	4.4
	保安・警備職	21	-	-	-	23.8	-	42.9	4.8	-	4.8	19.0	4.8	23.8	9.5
	生産技能職	365	0.5	1.4	1.9	9.6	24.7	41.9	4.4	0.8	0.3	13.2	1.4	38.1	5.5
	輸送・機械運転職	104	1.9	5.8	5.8	9.6	27.9	30.8	2.9	-	-	15.4	-	51.0	2.9
	建設作業・採掘職	76	3.9	1.3	5.3	10.5	10.5	43.4	2.6	-	-	21.1	1.3	31.6	2.6
	運搬・清掃・包装作業	154	2.6	0.6	3.2	5.2	14.9	50.6	4.5	1.9	3.2	11.7	1.3	26.6	9.7
	その他	173	1.7	4.6	4.6	6.9	15.6	43.9	7.5	0.6	-	11.0	3.5	33.5	8.1
	わからない	36	-	2.8	8.3	5.6	8.3	22.2	-	-	2.8	50.0	-	25.0	2.8
	2019年の世帯年収	300万円未満	724	1.8	1.9	6.5	9.1	16.0	43.2	3.7	1.2	1.4	13.1	1.9	35.4
300～500万円未満		1,149	1.4	1.8	2.9	9.1	21.4	48.7	4.1	1.0	0.4	7.5	1.7	36.6	5.6
500～700万円未満		931	1.2	2.3	3.7	7.2	23.3	49.2	5.2	0.6	0.2	6.7	0.5	37.6	6.0
700万円以上		1,297	0.8	1.4	2.0	7.5	20.7	53.6	7.0	1.1	0.4	4.5	1.2	32.3	8.5
わからない		781	1.5	2.6	2.8	5.2	12.8	39.3	3.8	0.4	0.8	28.2	2.6	25.0	5.0

⁹ 「非課税の給付金等は含まない」と注釈した。

2. 家計の支え手や家計をまかなう方法の変化

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、家計をどのようにまかなっているか尋ねると（主なもの3つまで回答）、回答割合の高い順に、昨年（2020年）1/1時点が①自身の勤労収入（89.9%）、②「配偶者（元配偶者含む）の収入」（33.3%）、③「親の収入」（15.3%）、④「預貯金（退職金含む）の取り崩し」（6.2%）、⑤「年金」（5.5%）等に対し、「12月調査」現在では①自身の勤労収入（1.2%低下の88.7%）、②「配偶者（元配偶者含む）の収入」（0.1%低下の3.2%）、③「親の収入」（0.6%低下の14.7%）、④「預貯金（退職金含む）の取り崩し」（1.6%上昇の7.8%）、⑤「年金」（0.3%上昇の5.8%）等となった（図表18）。

総じて、家計の支え手や家計をまかなう方法が変化した（両者の選択パターンや選択数が異なる）割合は9.2%で、うち生じた変化が「新型コロナウイルス感染症の影響による」と回答した割合は4.6%となった。

こうした結果を就業形態別にみると、家計の支え手や家計をまかなう方法が変化した割合は、「フリーランス」で15.8%（うち、生じた変化が「新型コロナウイルス感染症の影響による」割合は11.8%）と高く、次いで「非正社員」が10.8%（同4.7%）等となっている。また、「20歳台」（11.9%（同3.8%））や「60歳台」（12.7%（同5.9%））等でもやや高い。更に、2019年の世帯年収が低下するほど、高まる傾向が見て取れる（「700万円以上」で7.6%（同3.5%）～「300万円未満」で11.0%（同5.5%））。

図表18 家計の支え手や家計をまかなう方法の変化

	n	本年1/1時点										12月調査・現在										変化は新型コロナウイルス感染症の影響による
		自身の勤労収入	配偶者（元配偶者含む）の収入	親の収入	子どもの収入	預貯金（退職金含む）の取り崩し	年金	消費性金融からの借入れ	銀行や生活保護等	公的助成金、失業手当	その他	自身の勤労収入	配偶者（元配偶者含む）の収入	親の収入	子どもの収入	預貯金（退職金含む）の取り崩し	年金	消費性金融からの借入れ	銀行や生活保護等	公的助成金、失業手当	その他	
計	4,882	89.9	33.3	15.3	1.8	6.2	5.5	0.6	1.0	3.2	88.7	33.2	14.7	2.1	7.8	5.8	0.6	1.7	3.2	9.2	4.6	
性別	男性	2,722	94.4	25.8	14.9	1.5	6.2	5.1	0.8	0.8	93.6	25.6	14.4	1.8	7.8	5.3	0.9	1.5	2.9	8.3	4.9	
	女性	2,160	84.3	42.9	15.7	2.2	6.3	6.1	0.4	1.3	82.5	42.7	15.0	2.5	7.8	6.4	0.3	2.0	3.7	10.3	4.1	
の育児事情等	あり	605	80.3	47.3	16.9	2.0	11.1	10.4	0.8	3.1	75.4	46.0	16.2	2.5	14.5	11.4	1.2	4.8	5.6	19.5	9.4	
	無し	4,277	91.3	31.4	15.0	1.8	5.5	4.8	0.6	0.7	90.6	31.4	14.4	2.1	6.9	5.0	0.6	1.3	2.9	7.7	3.9	
年齢層	20歳台	825	84.8	16.5	31.2	0.5	6.4	2.4	0.6	1.3	85.1	17.6	29.8	0.6	6.9	2.2	0.7	1.6	2.9	11.9	3.8	
	30歳台	1,081	90.3	32.2	19.5	0.3	5.7	4.3	0.4	1.0	88.4	32.3	18.4	0.4	7.2	4.5	0.6	1.7	3.3	10.2	5.1	
	40歳台	1,401	91.4	35.9	13.1	1.3	5.7	5.3	0.6	1.1	90.5	35.3	12.9	1.5	7.6	5.3	0.5	1.9	2.9	6.8	4.2	
	50歳台	1,135	90.7	40.9	6.2	3.4	6.7	4.4	0.6	0.6	89.8	40.3	6.1	4.0	8.5	4.6	0.5	1.8	3.4	7.9	4.6	
	60歳台	440	91.4	40.2	5.2	5.7	7.5	18.0	1.4	1.1	87.7	39.5	4.8	6.4	9.8	20.5	1.1	1.6	4.1	12.7	5.9	
居住地域	首都圏	1,503	89.4	32.4	14.2	1.6	5.8	4.4	0.6	0.9	88.2	32.0	13.8	1.6	7.8	4.7	0.6	2.1	3.3	9.8	4.9	
	中部・関西圏	1,665	88.8	34.6	16.7	2.1	5.6	5.6	0.5	0.8	88.2	34.2	16.0	2.6	7.1	6.0	0.6	1.4	2.8	8.9	4.0	
	その他	1,714	91.5	33.0	14.8	1.8	7.2	6.5	0.8	1.3	89.7	33.1	14.1	2.1	8.5	6.5	0.7	1.8	3.6	8.9	4.8	
就業形態	正社員	2,848	94.3	29.8	13.0	1.4	3.7	3.2	0.3	0.7	93.4	29.8	12.3	1.6	4.6	3.2	0.4	1.0	1.9	7.0	3.1	
	非正社員計	1,459	81.4	42.3	17.3	2.5	8.1	9.1	0.7	1.6	80.1	41.8	16.9	2.9	9.2	9.8	0.6	2.2	5.0	10.8	4.7	
	フリーランス	575	89.9	28.0	21.0	2.1	14.1	7.8	2.1	1.4	87.3	28.0	20.5	2.6	20.0	8.5	2.1	4.0	5.0	15.8	11.8	
	管理職（課長クラス以上）	378	98.1	39.9	6.1	1.9	2.9	0.8	0.5	-	97.6	38.4	6.1	2.1	3.4	0.8	0.3	-	1.3	5.6	2.1	
主な職種	専門・技術職	1,290	91.9	32.2	10.4	1.2	5.7	4.3	0.6	1.0	90.7	32.6	9.8	1.6	7.8	4.4	0.8	1.6	2.4	10.1	4.1	
	事務職	1,092	87.8	35.2	17.7	1.1	5.9	6.5	0.2	0.6	86.2	34.7	16.7	1.3	6.9	7.0	0.2	1.4	3.1	7.6	3.8	
	営業・販売職	644	87.4	32.9	17.1	3.3	7.6	5.0	1.4	2.0	86.6	33.7	16.8	3.6	8.1	5.7	1.4	3.1	2.6	9.3	5.1	
	サービス職	549	87.1	37.2	19.3	2.0	6.7	6.6	0.9	1.5	85.6	36.6	18.4	2.2	8.6	6.4	1.3	1.8	4.0	10.4	5.6	
	保安・警備職	21	100.0	23.8	28.6	4.8	4.8	-	-	-	100.0	23.8	28.6	4.8	-	-	-	4.8	4.8	4.8	4.8	
	生産技能職	365	91.0	28.2	19.5	1.6	5.2	6.0	0.8	0.3	90.7	27.1	18.6	1.6	8.5	6.0	0.3	0.5	3.8	9.0	4.7	
	輸送・機械運転職	104	95.2	29.8	10.6	3.8	2.9	2.9	-	-	94.2	28.8	9.6	3.8	6.7	2.9	-	1.9	1.9	10.6	7.7	
	建設作業・採掘職	76	94.7	17.1	14.5	3.9	11.8	7.9	-	2.6	93.4	19.7	13.2	3.9	10.5	9.2	-	2.6	2.6	11.8	9.2	
	運搬・清掃・包装作業	154	87.7	28.6	25.3	2.6	6.5	9.7	-	1.3	88.3	28.6	25.3	3.2	8.4	10.4	-	2.6	5.2	9.7	6.5	
	その他	173	85.0	33.5	18.5	2.3	14.5	15.6	1.2	2.3	82.1	32.9	19.1	4.0	17.9	15.6	0.6	4.0	8.1	14.5	6.4	
	わからない	36	72.2	19.4	25.0	-	8.3	-	-	-	66.7	19.4	25.0	-	8.3	-	-	2.8	19.4	11.1	8.3	
	の世帯年収	300万円未満	724	91.3	8.3	11.7	1.2	12.3	7.2	1.2	3.3	90.6	7.5	10.4	1.9	13.7	8.0	1.1	3.7	5.0	11.0	5.5
		300～500万円未満	1,149	92.3	25.5	11.6	1.5	6.3	6.6	0.8	1.0	91.1	25.6	11.7	1.5	8.4	7.0	1.0	2.3	1.4	9.8	5.7
500～700万円未満		931	92.5	40.9	11.5	1.5	3.3	5.8	0.5	0.5	91.0	40.6	10.7	1.6	5.2	6.0	0.4	0.6	2.5	8.7	3.9	
700万円以上		1,297	90.7	51.0	13.3	2.4	3.7	2.6	0.4	0.2	89.5	50.9	13.2	2.6	4.8	2.5	0.3	0.8	2.3	7.6	3.5	
わからない		781	80.8	29.8	31.8	2.3	8.2	6.9	0.4	0.9	79.4	29.8	30.2	2.9	9.7	7.0	0.5	1.8	6.7	9.9	4.6	

3. 過去3ヶ月間の世帯全体の家計収支と、新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、切り詰めたりあきらめたりしている支出

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、過去3ヶ月間における世帯全体の家計収支を尋ねると図表19の通りになった。全体では、「収支トントン」が約1/3（32.9%）となったものの、「かなり黒字（収入が支出をかなり上回る状況）」（5.6%）と「やや黒字（収入が支出をやや上回る状況）」（22.7%）を合わせた黒字計が28.3%に対し、「やや赤字（支出が収入をやや上回る状況）」（18.2%）と「かなり赤字（支出が収入をかなり上回る状況）」（10.5%）を合わせた赤字計も28.7%と拮抗する結果となった。

就業形態別にみると、「正社員」（黒字計から赤字計を差し引くと9.0%）では黒字計が優勢に対し、「非正社員計」（▲9.3%）や「フリーランス」（▲23.8%）では引き続き赤字超過となっている。また、2019年の世帯年収が低下するほど赤字計が優勢になり（「700万円以上」で29.1%～「300万円未満」で▲30.7%）、500万円未満で赤字超過に沈んでいる。また、「新型コロナウイルス感染症の影響で、家計の支え手や家計をまかなう方法が変化した」場合（全体の4.6%）には、家計収支が「赤字」と回答した割合が3/4を超え（76.7%）、赤字の超過幅が▲70.4%に達している。

図表19 過去3ヶ月間における世帯全体の家計収支

		n	かなり黒字 (収入が支出を かなり上回る状況)	やや黒字 (収入が支出を やや上回る状況)	収支トントン	やや赤字 (支出が収入を やや上回る状況)	かなり赤字 (支出が収入を かなり上回る状況)	わからない	黒字計	赤字計	黒字計-赤字計
計		4,882	5.6	22.7	32.9	18.2	10.5	10.1	28.3	28.7	▲0.3
性別	男性	2,722	6.2	21.9	33.9	18.7	9.5	9.8	28.1	28.1	0.0
	女性	2,160	4.8	23.8	31.7	17.5	11.8	10.4	28.6	29.4	▲0.7
の育児 事情等	あり	605	3.1	17.5	27.9	26.1	17.9	7.4	20.7	44.0	▲23.3
	無し	4,277	6.0	23.5	33.6	17.0	9.5	10.4	29.4	26.5	2.9
2020年4/1時点の 年齢層	20歳台	825	6.4	24.1	29.1	13.9	9.1	17.3	30.5	23.0	7.5
	30歳台	1,081	6.1	23.9	32.4	18.5	9.5	9.6	30.0	28.0	1.9
	40歳台	1,401	4.9	21.8	34.8	19.1	10.3	9.2	26.6	29.3	▲2.7
	50歳台	1,135	5.9	22.3	33.2	18.9	11.7	7.9	28.2	30.7	▲2.5
	60歳台	440	4.5	21.6	34.5	20.5	13.2	5.7	26.1	33.6	▲7.5
	居住地	首都圏	1,503	6.7	25.0	30.8	16.1	11.8	9.6	31.7	27.9
	中部・関西圏	1,665	6.7	21.1	35.8	16.8	9.1	10.6	27.8	25.8	2.0
	その他	1,714	3.6	22.3	32.0	21.4	10.7	10.0	26.0	32.1	▲6.1
就業形態	正社員	2,848	7.1	26.1	33.3	16.7	7.4	9.3	33.2	24.2	9.0
	非正社員計	1,459	3.4	19.2	34.1	18.4	13.4	11.5	22.5	31.8	▲9.3
	フリーランス	575	4.0	15.1	27.8	24.5	18.4	10.1	19.1	43.0	▲23.8
2019年の 世帯年収	300万円未満	724	1.4	11.0	36.3	21.8	21.3	8.1	12.4	43.1	▲30.7
	300～500万円未満	1,149	3.6	21.1	34.6	25.2	10.4	5.0	24.7	35.6	▲10.9
	500～700万円未満	931	5.0	25.6	37.7	17.8	8.6	5.3	30.6	26.4	4.2
	700万円以上	1,297	12.0	34.5	29.5	11.8	5.7	6.4	46.6	17.5	29.1
	わからない	781	2.6	12.9	27.1	15.5	10.9	31.0	15.5	26.4	▲10.9
家計の 支え手 の変化	変化した	449	3.1	13.4	22.5	29.8	26.5	4.7	16.5	56.3	▲39.9
	うち新型コロナの影響による	223	0.9	5.4	15.2	35.4	41.3	1.8	6.3	76.7	▲70.4
	変化していない	4,433	5.9	23.7	34.0	17.0	8.9	10.6	29.6	25.9	3.7

なお、「8・12月調査」の毎回回答者（民間企業の雇用者 n=3,260+フリーランス=429）を対象に、各調査時点で尋ねた家計収支を比較すると、「12月調査」における過去3ヶ月間（9～11月）の家計収支は、「8月調査」における過去3ヶ月間（5～7月）のそれに比べ、全体としてみればやや改善（赤字の超過幅が「8月調査」の▲2.2%から、「12月調査」の▲0.1%へ低下）していることが分かる（図表20）。

しかしながら、属性別にみると「フリーランス」(▲26.3 ㊦→▲23.3 ㊦) や 2019 年の世帯年収が「300 万円未満」(▲34.6 ㊦→▲28.4 ㊦) 等では、改善してはいるものの引き続き赤字の超過幅が大きく回復の遅れが目立つ。また、昨年(2020 年)1/1 時点から「12 月調査」現在までに、「家計の支え手や家計をまかなう方法が変化した」場合は▲30.9 ㊦→▲38.5 ㊦、更にそれが「新型コロナウイルス感染症の影響による」場合には▲53.1 ㊦→▲67.9 ㊦と赤字の超過幅が拡大しており、家計逼迫の深刻さが鮮明となっている。

図表 20 過去 3 ヶ月間における世帯全体の家計収支についての
8・12 月調査の定点比較

		(%)						(%)						(%)
		8月調査時点で尋ねた過去3ヶ月間の状況						12月調査時点で尋ねた過去3ヶ月間の状況						8月調査と比較した赤字計の増減幅
		n	赤字計	収支トントン	赤字計	わからない	赤字計ー赤字計ー	赤字計	収支トントン	赤字計	わからない	赤字計ー赤字計ー		
計		3,689	26.3	34.9	28.5	10.2	▲ 2.2	28.1	33.9	28.2	9.9	▲ 0.1	2.1	
性別	男性	2,111	27.9	34.8	27.5	9.9	0.4	27.8	34.7	27.7	9.8	0.1	▲ 0.3	
	女性	1,578	24.2	35.2	29.9	10.7	▲ 5.7	28.4	32.8	28.8	10.0	▲ 0.4	5.3	
の育 事 児 情 等	あり	435	19.3	30.6	42.3	7.8	▲ 23.0	19.3	29.2	43.0	8.5	▲ 23.7	▲ 0.7	
	無し	3,254	27.3	35.5	26.7	10.5	0.6	29.2	34.5	26.2	10.0	3.0	2.4	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	467	28.7	30.8	20.3	20.1	8.4	30.8	30.6	20.1	18.4	10.7	2.4
		30歳台	733	27.3	34.4	27.7	10.6	▲ 0.4	29.9	32.3	28.1	9.7	1.8	2.2
		40歳台	1,134	25.0	36.9	28.1	10.0	▲ 3.2	26.6	35.5	28.3	9.5	▲ 1.7	1.5
		50歳台	982	26.6	35.3	31.1	7.0	▲ 4.5	28.3	34.5	29.4	7.7	▲ 1.1	3.4
		60歳台	373	24.9	34.0	34.9	6.2	▲ 9.9	24.7	34.3	34.9	6.2	▲ 10.2	▲ 0.3
就業形態	首都圏	1,137	30.6	32.1	27.7	9.6	2.9	32.2	31.6	26.6	9.6	5.5	2.6	
	中部・関西圏	1,243	26.5	35.1	27.1	11.3	▲ 0.6	27.5	36.8	25.6	10.1	1.9	2.6	
	その他	1,309	22.5	37.3	30.6	9.7	▲ 8.1	25.0	33.1	32.0	9.9	▲ 7.0	1.1	
	正社員	2,169	31.8	35.2	23.6	9.4	8.2	32.9	34.0	23.9	9.1	9.0	0.8	
	非正社員計	1,091	19.7	35.3	33.1	11.9	▲ 13.4	22.1	35.2	31.3	11.5	▲ 9.2	4.2	
2019年 世帯 年 収	フリーランス	429	15.4	32.6	41.7	10.3	▲ 26.3	18.6	29.8	42.0	9.6	▲ 23.3	3.0	
	300万円未満	543	9.9	38.1	44.6	7.4	▲ 34.6	12.0	39.2	40.3	8.5	▲ 28.4	6.3	
	300~500万円未満	848	21.8	40.8	31.4	6.0	▲ 9.6	23.8	35.4	36.1	4.7	▲ 12.3	▲ 2.7	
	500~700万円未満	731	28.9	38.7	27.4	5.1	1.5	30.8	37.5	26.5	5.2	4.2	2.7	
	700万円以上	994	44.9	32.7	17.1	5.3	27.8	46.1	31.1	16.6	6.2	29.5	1.7	
寄 支 家 の 支 手 の 変 化	わからない	573	13.1	22.3	30.4	34.2	▲ 17.3	14.8	26.9	27.2	31.1	▲ 12.4	4.9	
	変化した	317	18.6	24.3	49.5	7.6	▲ 30.9	16.7	22.4	55.2	5.7	▲ 38.5	▲ 7.6	
	うち新型コロナの影響による	162	9.9	22.2	63.0	4.9	▲ 53.1	6.8	16.0	74.7	2.5	▲ 67.9	▲ 14.8	
	変化していない	3,372	27.0	35.9	26.5	10.5	0.5	29.1	35.0	25.7	10.3	3.5	3.0	

こうしたなか、全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、自身や世帯で切り詰めたりあきらめたりしている支出があるか尋ねると(複数回答)、回答割合の高い順に①「外食費」(42.8%)、②「趣味・レジャーの費用」(33.7%)、③「衣料品代」(20.4%)、④「交際費」(19.8%)、⑤「理容・美容にかかる費用」(16.0%)、⑥「家での食費」(14.5%)、⑦「嗜好品代(酒、タバコ、菓子など)」(11.5%)、⑧「将来に備えた預貯金や資産投資」(9.1%)等が挙がり、総じて何らかり切り詰めたり、あきらめたりしている支出があるとする割合計は6割超(64.1%)となった(図表 21)。

就業形態別にみると、何らかり切り詰めたり、あきらめたりしている支出があるとする割合計は「正社員」(61.5%)より「非正社員計」(67.2%)、更に「フリーランス」(69.2%)になるほど高い。また、2019年の世帯年収が低下するほど、高まる傾向も見て取れる(「700万円以上」で56.7%~「300万円未満」で70.7%)。

なお、何らかしめたり、あきらめたりしている支出があるとの回答は、昨年(2020年)1/1時点から「12月調査」現在までに「家計の支え手や家計をまかなう方法が変化した」場合に80.8%、更にそれが「新型コロナウイルス感染症の影響による」場合には94.6%にのぼっている。中でも、「家での食費」については前者の4人に一人超、後者の3人に一人が挙げており、切実さをうかがわせる状況となっている。

図表 21 新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、切り詰めたり、あきらめたりしている支出

性別	n	あきらめたり、 支出がある計	(複数回答)																	いずれも切り詰めたり、 あきらめたりしていない					
			外食費	家での食費	(酒、タバコ、菓子など)	嗜好品代	光熱・水道費	衣料品代	美容・美容に かける費用	(医薬品の購入含む)	医療費	趣味・レジャーの費用	ガソリン代	インターネット(電話、 インターネットなど)	通信費	交際費	住宅の購入や リフォーム	(引っ越し含む)	家賃		(買替え含む)	自動車(含む)	家具や家電製品の購入	保険の契約	預貯金や資産投資
計	4,882	64.1	42.8	14.5	11.5	9.3	20.4	16.0	5.0	33.7	5.7	5.4	19.8	3.8	1.4	6.5	8.2	3.7	9.1	5.1	1.4	35.9			
男性	2,722	61.8	41.1	12.9	12.3	9.4	14.8	10.2	4.6	32.6	7.3	6.2	18.4	3.4	1.5	7.4	8.2	4.2	8.5	5.0	1.2	38.2			
女性	2,160	67.1	44.9	16.5	10.6	9.2	27.4	23.2	5.6	35.0	3.7	4.4	21.5	4.4	1.3	5.4	8.1	3.2	9.7	5.1	1.7	32.9			
育児 あり	605	79.8	53.9	22.8	16.5	13.9	28.4	29.1	7.3	42.5	9.4	8.9	24.3	7.6	2.3	8.9	12.6	5.8	12.4	8.3	2.6	20.2			
無し	4,277	61.9	41.2	13.3	10.8	8.7	19.2	14.1	4.7	32.4	5.2	5.0	19.2	3.3	1.3	6.1	7.5	3.4	8.6	4.6	1.2	38.1			
20歳台	825	60.7	40.5	14.8	12.2	6.9	20.1	16.1	4.7	28.5	3.9	5.7	17.1	3.4	2.5	3.5	6.2	3.3	6.7	5.5	0.2	39.3			
30歳台	1,081	64.7	41.4	15.3	12.8	9.3	16.1	15.9	4.3	31.0	6.1	4.8	16.7	2.5	2.1	5.6	6.0	2.9	8.4	4.9	1.9	35.3			
40歳台	1,401	63.6	42.8	14.3	10.9	10.1	20.3	16.5	5.5	33.0	6.6	6.6	19.6	3.8	0.9	6.8	9.4	3.6	8.6	5.5	2.4	36.4			
50歳台	1,135	66.8	46.7	14.5	10.7	9.5	23.5	15.8	5.1	39.5	5.7	5.2	24.1	4.4	1.0	7.8	9.0	4.4	10.7	4.0	1.1	33.2			
60歳台	440	64.1	40.7	12.5	11.1	10.9	23.2	14.8	5.5	37.0	5.5	3.4	22.3	6.6	0.5	10.0	10.9	5.5	12.0	6.1	-	35.9			
首都圏	1,503	62.5	41.7	13.4	11.2	9.0	20.4	16.2	4.4	35.0	4.2	4.9	21.3	3.2	1.6	5.3	7.8	3.3	9.9	6.0	1.4	37.5			
中部・関西圏	1,665	62.7	40.5	13.2	10.6	8.9	20.1	15.4	4.7	31.5	4.7	5.2	18.0	3.9	1.3	6.0	7.7	3.5	7.9	4.7	1.5	37.3			
その他	1,714	66.9	46.0	16.7	12.7	10.0	20.6	16.3	5.8	34.7	8.0	6.2	20.3	4.3	1.4	8.1	8.9	4.3	9.5	4.6	1.3	33.1			
正社員	2,848	61.5	41.4	13.0	10.4	8.2	16.3	12.7	4.1	31.4	5.6	5.3	17.5	3.1	1.3	5.9	7.1	3.3	8.1	4.4	1.3	38.5			
非正社員計	1,459	67.2	44.2	16.0	11.9	10.0	25.1	20.3	5.5	35.5	5.1	5.1	20.8	4.6	1.9	6.8	8.5	4.5	9.0	5.1	1.8	32.8			
フリーランス	575	69.2	45.9	18.1	16.2	13.0	28.5	21.0	8.5	40.2	7.8	7.1	28.5	5.6	0.7	8.7	12.7	4.0	13.7	8.3	0.9	30.8			
300万円未満	724	70.7	46.5	22.0	17.5	15.5	29.1	22.8	9.5	35.1	7.0	7.7	24.7	4.8	2.8	7.7	9.9	6.8	12.7	7.0	1.4	29.3			
300~500万円未満	1,149	68.9	45.7	17.0	13.7	10.3	22.4	17.3	5.5	34.9	5.9	5.6	21.2	4.7	1.8	6.6	9.7	4.7	9.7	5.6	2.3	31.1			
500~700万円未満	931	66.5	46.3	14.3	10.5	7.8	19.3	15.0	3.9	37.5	5.3	5.4	17.6	3.2	1.4	6.2	7.6	3.3	8.9	4.7	1.5	33.5			
700万円以上	1,297	56.7	37.7	8.2	7.6	6.6	14.4	10.9	3.2	30.1	5.0	4.6	18.4	3.4	0.6	6.6	6.4	1.6	7.0	3.5	0.8	43.3			
わからない	781	60.4	39.3	14.6	10.5	8.5	20.4	17.3	4.6	31.9	5.9	4.6	18.2	3.1	1.0	5.4	7.8	3.5	8.3	5.4	0.9	39.6			
変化した	449	80.8	57.9	27.2	22.7	14.3	38.5	32.7	10.0	50.1	11.4	10.9	33.0	9.6	3.1	12.0	18.5	6.7	21.8	12.5	2.7	19.2			
うち新型コロナの影響による	223	94.6	70.4	35.9	31.4	19.3	49.8	41.3	14.8	60.5	17.9	13.5	45.3	12.1	4.9	13.9	23.3	7.2	31.4	17.9	3.1	5.4			
変化していない	4,433	62.4	41.3	13.2	10.4	8.8	18.5	14.3	4.5	32.0	5.1	4.9	18.5	3.2	1.3	5.9	7.1	3.4	7.8	4.3	1.3	37.6			

4. 収入不安や失業・失職不安等の状況

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575)を対象に、次の①~⑤についてどれくらい不安を感じているか尋ねると、①「感染の収束が見えないこと」については、「かなり不安」と「やや不安」を合わせた「不安」計が85.9%に対し、「あまり不安はない」と「全く不安はない」を合わせた「不安はない」計は11.2%にとどまった(図表 22)。同様に、「不安」計は、②「自身の感染」(80.2%)や⑤「経済情勢の悪化」(80.0%)についても約8割にのぼっている。また、③「収入の減少に伴う生活への支障」に対する「不安」計は約6割(60.6%)で、④「今後1年くらいの間の失業・失職」に対する「不安」計は4割超(45.7%)となっている。

こうした結果を属性別にみると、①「感染の収束が見えないこと」や②「自身の感染」、⑤「経済情勢の悪化」に対する「不安」計は、高齢層になるほど概ね高まる傾向が見て取れる(「20歳台」で①81.5%、②75.9%、⑤74.2%~「60歳台」で①90.5%、②82.7%、⑤81.6%)。

また、③「収入の減少に伴う生活への支障」や④「今後1年くらいの間の失業・失職」に対する「不安」計は、「正社員」（③57.9%、④42.7%）より「非正社員計」（③61.3%、④47.6%）、「フリーランス」（③72.2%、④55.1%）になるほど高い。更に、いずれも2019年の世帯年収が低下するほど、高まる傾向も見て取れる（「700万円以上」（③52.4%、④36.6%）～「300万円未満」（③67.1%、④55.5%））。

図表 22 収入不安や失業・失職不安等の状況

		n	①感染の収束が見えないこと						②自身の感染						③収入の減少に伴う生活への支障										
			かなり不安	やや不安	不安はない	あまり不安はない	まったく不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	不安はない	あまり不安はない	まったく不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	不安はない	あまり不安はない	まったく不安はない	わからない	不安計
計		4,882	46.0	39.9	8.9	2.3	2.9	85.9	11.2	33.3	46.9	13.7	3.2	2.9	80.2	16.9	24.3	36.3	28.0	6.9	4.5	60.6	34.9		
性別	男性	2,722	39.4	42.2	11.3	3.2	3.8	81.6	14.5	28.0	47.1	16.5	4.6	3.9	75.1	21.1	23.4	35.0	28.7	7.8	5.1	58.4	36.5		
	女性	2,160	54.3	37.1	5.9	1.1	1.7	91.3	7.0	40.0	46.7	10.0	1.5	1.7	86.8	11.6	25.3	38.0	27.1	5.7	3.8	63.3	32.9		
の育児等	あり	605	53.2	37.7	7.3	0.8	1.0	90.9	8.1	43.5	42.1	11.9	1.8	0.7	85.6	13.7	32.7	40.8	21.0	3.1	2.3	73.6	24.1		
	無し	4,277	45.0	40.3	9.1	2.5	3.1	85.2	11.6	31.9	47.6	13.9	3.4	3.2	79.5	17.3	23.1	35.7	29.0	7.4	4.8	58.8	36.4		
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	825	44.4	37.1	11.5	2.9	4.1	81.5	14.4	33.8	42.1	16.0	4.4	3.8	75.9	20.4	26.8	32.2	26.4	9.5	5.1	59.0	35.9	
		30歳台	1,081	43.8	39.8	9.9	3.1	3.5	83.5	13.0	35.3	43.1	13.9	4.1	3.6	78.4	17.9	26.6	36.4	26.2	6.3	4.5	63.0	32.5	
		40歳台	1,401	45.8	41.0	8.3	2.2	2.7	86.8	10.5	33.6	48.3	12.5	2.6	2.9	81.9	15.1	25.8	35.8	27.8	5.5	5.1	61.6	33.3	
		50歳台	1,135	49.2	39.5	7.8	1.5	2.1	88.6	9.3	32.1	50.0	13.2	2.7	2.0	82.0	15.9	21.9	38.9	29.3	5.8	4.0	60.9	35.2	
		60歳台	440	46.8	43.6	6.6	1.6	1.4	90.5	8.2	29.8	53.0	13.6	2.0	1.6	82.7	15.7	15.0	38.6	32.5	10.9	3.0	53.6	43.4	
就業形態	首都圏	1,503	45.3	39.5	8.8	2.9	3.5	84.8	11.8	34.1	45.6	12.9	4.3	3.2	79.6	17.2	25.7	34.5	27.3	7.6	4.9	60.2	34.9		
	中部・関西圏	1,665	44.5	41.4	8.8	2.0	3.2	85.9	10.9	32.1	48.1	13.9	2.7	3.2	80.2	16.6	22.6	37.0	28.9	6.7	4.9	59.6	35.6		
	その他	1,714	48.0	38.9	9.0	2.0	2.0	86.9	11.0	33.9	46.9	14.1	2.8	2.3	80.8	16.9	24.7	37.2	27.7	6.5	3.9	61.9	34.2		
就業形態	正社員	2,848	43.6	40.4	10.4	2.5	3.1	84.0	12.9	32.1	47.1	14.3	3.4	3.1	79.2	17.7	22.3	35.6	30.1	7.5	4.5	57.9	37.6		
	非正社員計	1,459	51.5	37.6	6.9	1.6	2.3	89.1	8.6	38.2	44.3	12.3	2.6	2.7	82.5	14.9	25.1	36.2	28.0	6.0	4.7	61.3	34.1		
	フリーランス	575	44.0	43.5	6.8	2.8	3.0	87.5	9.6	27.0	52.5	14.3	3.7	2.6	79.5	17.9	32.0	40.2	17.7	5.9	4.2	72.2	23.7		
2019年の世帯年収	300万円未満	724	47.9	36.7	8.3	2.8	4.3	84.7	11.0	38.5	39.4	14.5	4.1	3.5	77.9	18.6	34.1	33.0	22.1	5.2	5.5	67.1	27.3		
	300～500万円未満	1,149	45.7	39.4	9.8	2.6	2.4	85.1	12.4	33.4	46.7	14.9	2.6	2.3	80.2	17.5	26.5	38.3	25.7	6.0	3.6	64.8	31.7		
	500～700万円未満	931	49.1	38.2	9.3	1.8	1.5	87.3	11.2	33.8	46.6	14.5	3.1	1.9	80.5	17.6	23.0	38.3	28.2	7.1	3.3	61.3	35.3		
	700万円以上	1,297	41.5	45.3	9.3	2.4	1.5	86.7	11.7	29.5	52.1	13.3	3.7	1.4	81.6	17.0	16.5	35.9	35.3	9.8	2.5	52.4	45.1		
	わからない	781	48.4	36.9	6.9	1.8	6.0	85.3	8.7	34.2	45.8	10.6	2.6	6.8	80.0	13.2	26.4	34.8	24.5	4.7	9.6	61.2	29.2		
家計の支出の変化	変化した	449	51.4	38.5	6.9	1.3	1.8	90.0	8.2	34.5	48.3	13.6	1.8	1.8	82.9	15.4	39.9	36.5	18.3	3.6	1.8	76.4	21.8		
	うち新型コロナウイルスの影響による	223	57.4	37.2	3.6	0.9	0.9	94.6	4.5	38.1	45.3	13.5	1.8	1.3	83.4	15.2	59.2	32.3	6.7	1.3	0.4	91.5	8.1		
	変化していない	4,433	45.4	40.1	9.1	2.4	3.0	85.5	11.5	33.2	46.8	13.7	3.4	3.0	80.0	17.0	22.7	36.3	29.0	7.2	4.8	59.0	36.2		

		n	④今後1年くらいの間の失業・失職						⑤経済情勢の悪化								
			かなり不安	やや不安	不安はない	あまり不安はない	まったく不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	不安はない	あまり不安はない	まったく不安はない	わからない	不安計
計		4,882	17.6	28.0	34.5	13.4	6.5	45.7	47.8	34.9	45.0	12.4	2.9	4.7	80.0	15.3	
性別	男性	2,722	16.0	27.8	34.7	14.6	6.9	43.8	49.3	33.0	43.6	14.3	3.8	5.3	76.6	18.1	
	女性	2,160	19.7	28.4	34.2	11.8	6.0	48.1	46.0	37.4	46.9	10.0	1.8	4.0	84.3	11.8	
の育児等	あり	605	23.6	32.9	27.6	10.6	5.3	56.5	38.2	42.5	40.7	12.4	1.8	2.6	83.1	14.2	
	無し	4,277	16.8	27.4	35.4	13.7	6.7	44.1	49.2	33.9	45.7	12.4	3.1	5.0	79.5	15.5	
2020年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	825	18.3	26.2	32.6	15.9	7.0	44.5	48.5	31.4	42.8	15.9	4.1	5.8	74.2	20.0
		30歳台	1,081	19.4	28.7	31.4	14.3	6.2	48.1	45.7	34.0	44.8	13.3	3.2	4.6	78.8	16.6
		40歳台	1,401	19.0	27.7	35.3	11.4	6.6	46.7	46.8	36.2	45.4	11.3	2.6	4.4	81.6	14.0
		50歳台	1,135	15.6	29.8	36.7	11.0	7.0	45.4	47.7	37.3	45.4	10.3	2.1	4.9	82.6	12.4
		60歳台	440	12.7	26.6	37.3	18.4	5.0	39.3	55.7	33.6	48.0	12.5	2.7	3.2	81.6	15.2
居住地	首都圏	1,503	19.8	26.0	34.1	14.0	6.0	45.8	48.2	35.2	44.0	12.0	3.5	5.2	79.2	15.6	
	中部・関西圏	1,665	15.4	28.9	34.7	13.5	7.4	44.3	48.2	33.3	46.0	12.7	2.6	5.4	79.3	15.3	
	その他	1,714	17.8	29.0	34.5	12.6	6.1	46.8	47.1	36.3	45.0	12.5	2.6	3.6	81.3	15.1	
就業形態	正社員	2,848	15.6	27.2	36.2	14.7	6.4	42.7	50.8	33.3	45.4	13.5	3.4	4.5	78.7	16.9	
	非正社員計	1,459	20.2	27.4	34.1	12.0	6.3	47.6	46.1	36.0	45.1	11.9	2.1	4.9	81.1	14.0	
	フリーランス	575	21.2	33.9	27.1	10.3	7.5	55.1	37.4	40.5	43.0	8.3	2.8	5.4	83.5	11.1	
2019年の世帯年収	300万円未満	724	28.2	27.3	26.8	10.9	6.8	55.5	37.7	39.2	40.1	12.4	2.5	5.8	79.3	14.9	
	300～500万円未満	1,149	18.0	30.9	33.1	12.1	5.9	48.9	45.2	35.9	45.2	13.1	2.2	3.7	81.0	15.3	
	500～700万円未満	931	16.4	28.0	35.8	15.0	4.7	44.5	50.8	36.0	45.1	11.5	3.0	4.4	81.1	14.5	
	700万円以上	1,297	11.5	25.1	41.5	17.7	4.2	36.6	59.1	31.2	49.0	13.6	3.5	2.6	80.2	17.2	
	わからない	781	18.8	29.3	30.5	8.3	13.1	48.1	38.8	34.4	42.9	10.4	3.2	9.1	77.3	13.6	
家計の支出の変化	変化した	449	26.3	33.2	24.3	10.7	5.6	59.5	35.0	43.0	41.2	10.5	2.0	3.3	84.2	12.5	
	うち新型コロナウイルスの影響による	223	39.0	38.1	15.2	3.6	4.0	77.1	18.8	55.6	34.1	6.3	0.9	3.1	89.7	7.2	
	変化していない	4,433	16.7	27.5	35.5	13.6	6.6	44.3	49.1	34.1	45.4	12.6	3.0	4.8	79.5	15.6	